

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所再処理施設（東海再処理施設）
廃止措置計画書（変更）

添付資料 1． 変更箇所の新旧対照表

平成 30 年 2 月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>添付資料 1. 廃止措置の方法，工程及び安全対策（概要）</p> <p>1. 廃止措置の方法</p> <p>1.1 廃止措置対象施設の範囲及びその敷地</p> <p>核燃料サイクル工学研究所の再処理施設（以下「再処理施設」という。）の敷地は，茨城県那珂郡東海村の南東端の平坦地に位置し，東側は太平洋に面しており，その敷地面積は約 15 万平方メートルで，敷地はほぼ台形状の部分とその南側にのびる帯状の部分とからなっている。</p> <p>廃止措置対象施設の範囲は，再処理の事業の指定があったものとみなされた再処理施設である。廃止措置対象施設を表 1，再処理施設の敷地及び廃止措置対象施設の配置を図 1 に示す。但し建家は解体の対象としない。</p> <p>1.2 施設の状況</p> <p>1.2.1 使用済燃料，核燃料物質の状況</p> <p>再処理施設における使用済燃料及び核燃料物質の存在場所ごとの種類及び数量を表 2 に示す。分離精製工場 (MP) の貯蔵プールには使用済燃料を，ウラン貯蔵所 (U03)，第二ウラン貯蔵所 (2U03) 及び第三ウラン貯蔵所 (3U03) には三酸化ウラン粉末（以下「ウラン製品」という。）を，プルトニウム転換技術開発施設 (PCDF) にはウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 粉末をそれぞれ貯蔵中である。</p> <p>1.2.2 施設の汚染状況</p> <p>再処理施設は，構造，形状，材質等が多種多様な設備・機器から構成されており，原子炉のような材料の放射化はほとんど見られないが，化学形態，物理形態の異なるウラン，プルトニウム，核分裂生成物等の放射性物質が材料に付着し，再処理施設各工程に分散して存在しており，放射性物質の取扱いによって汚染が考えられる区域は，管理区域に設定し管理している。特に放射能濃度が高い放射性物質を内包する設備，機器等が設置されているレッド区域等は，比較的放射能レベルが高い汚染がある。今後，廃止措置の進捗に応じて，適宜詳細に汚染状況を調査する。</p> <p>1.3 廃止措置の基本方針</p> <p>1.3.1 廃止措置の進め方</p> <p>(1)再処理施設の廃止措置においては，保有する液体状の放射性廃棄物に伴うリスクの早期低減を当面の最優先課題とし，これを安全・確実に進めるため，施設の高経年化対策と再処理施設の性能に係る技術基準に関する規則(以下「再処理維持基準規則」という。)を踏まえた安全性向上対策を重要事項として実施す</p>	<p style="text-align: center;">変更後の廃止措置計画書</p> <p style="text-align: center;">廃止措置の方法，工程及び安全対策（概要）</p> <p>1. 廃止措置の方法</p> <p>1.1 廃止措置対象施設の範囲及びその敷地</p> <p>核燃料サイクル工学研究所の再処理施設（以下「再処理施設」という。）の敷地は，茨城県那珂郡東海村の南東端の平坦地に位置し，東側は太平洋に面しており，その敷地面積は約 15 万平方メートルで，敷地はほぼ台形状の部分とその南側にのびる帯状の部分とからなっている。</p> <p>廃止措置対象施設の範囲は，再処理の事業の指定があったものとみなされた再処理施設全施設である。主要な廃止措置対象施設を表 1，再処理施設の敷地及び廃止措置対象施設の配置を図 1 に示す。但し建家は解体の対象としない。</p> <p>1.2 施設の状況</p> <p>1.2.1 使用済燃料，核燃料物質の状況</p> <p>再処理施設における使用済燃料及び核燃料物質の存在場所ごとの種類及び数量を表 2-1 に，<u>回収可能核燃料物質の存在場所ごとの保有量を表 2-2</u> に示す。分離精製工場 (MP) の貯蔵プールには使用済燃料を，ウラン貯蔵所 (U03)，第二ウラン貯蔵所 (2U03) 及び第三ウラン貯蔵所 (3U03) には三酸化ウラン粉末（以下「ウラン製品」という。）を，プルトニウム転換技術開発施設 (PCDF) にはウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 粉末をそれぞれ貯蔵中である。</p> <p>1.2.2 施設の汚染状況</p> <p>再処理施設は，構造，形状，材質等が多種多様な設備・機器から構成されており，原子炉のような材料の放射化はほとんど見られないが，化学形態，物理形態の異なるウラン，プルトニウム，核分裂生成物等の放射性物質が材料に付着し，再処理施設各工程に分散して存在しており，放射性物質の取扱いによって汚染が考えられる区域は，管理区域に設定し管理している。特に放射能濃度が高い放射性物質を内包する設備，機器等が設置されているレッド区域等は，比較的放射能レベルが高い汚染がある。今後，廃止措置の進捗に応じて，適宜詳細に汚染状況を調査する。</p> <p>1.3 廃止措置の基本方針</p> <p>1.3.1 廃止措置の進め方</p> <p>(1)再処理施設の廃止措置においては，保有する液体状の放射性廃棄物に伴うリスクの早期低減を当面の最優先課題とし，これを安全・確実に進めるため，施設の高経年化対策と再処理施設の性能に係る技術基準に関する規則(以下「再処理維持基準規則」という。)を踏まえた安全性向上対策を重要事項として実施す</p>	<p>⑨記載の適正化（変更後であることを明記）</p> <p>⑨記載の適正化（添付資料番号が混在するため削除）</p> <p>⑨記載の適正化（対象範囲の明細化、記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（表番号の見直し）</p> <p>⑤放射性廃棄物等の具体化・明確化（保有量等の具体化）</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>る。</p> <p>(2) 具体的に、当面は、リスクを速やかに低減させるため、①高放射性廃液を貯蔵している高放射性廃液貯蔵場(HAW)の安全確保、②高放射性廃液のガラス固化技術開発施設(TVF)におけるガラス固化、③高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)の貯蔵状態の改善及び④低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)における低放射性廃液のセメント固化を最優先で進める。</p> <p>(3) 先行して使用を取りやめる主要 4 施設(①分離精製工場(MP)、②ウラン脱硝施設(DN)、③プルトニウム転換技術開発施設(PCDF)及び④クリプトン回収技術開発施設(Kr))については、工程洗浄、系統除染等の実施により分散している核燃料物質を集約しリスク低減を図る。これらの施設に貯蔵している使用済燃料及び核燃料物質については、当面の貯蔵の安全を確保するとともに、搬出先が確保できたものから随時施設外に搬出する。</p> <p>(4) 他の施設は、廃棄物の処理フロー等を考慮し、原則として高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)、高放射性廃液貯蔵場(HAW)、ガラス固化技術開発施設(TVF)等の高線量系の施設から段階的に廃止に移行し、順次低線量系の低レベル放射性廃棄物を取り扱う施設の廃止を進め、全施設の管理区域解除を目指す。</p> <p>(5) 低レベル放射性廃棄物については、必要な処理を行い、貯蔵の安全を確保するとともに、自治体との協議の上、廃棄体化施設を整備し廃棄体化を進め、処分場の操業開始後随時搬出する。</p> <p>(6) バックエンド対策を原子力機構の重要な事業の一つとして着実に進めていくため、原子力機構本部の体制強化を図るとともに、施設現場においても廃止措置の進捗に応じて体制を再処理施設保安規定に定め、最適化していく。</p>	<p>る。</p> <p>(2) 具体的に、当面は、リスクを速やかに低減させるため、①高放射性廃液を貯蔵している高放射性廃液貯蔵場(HAW)の安全確保、②高放射性廃液のガラス固化技術開発施設(TVF)におけるガラス固化、③高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)の貯蔵状態の改善及び④低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)における低放射性廃液のセメント固化を最優先で進める。</p> <p>(3) 先行して<u>廃止措置に着手する施設</u>(①分離精製工場(MP)、②ウラン脱硝施設(DN)、③プルトニウム転換技術開発施設(PCDF)及び④クリプトン回収技術開発施設(Kr))については、工程洗浄、系統除染等の実施により分散している核燃料物質を集約しリスク低減を図る。これらの施設に貯蔵している使用済燃料及び核燃料物質については、当面の貯蔵の安全を確保するとともに、搬出先が確保できたものから随時施設外に搬出する。</p> <p>(4) 他の施設は、廃棄物の処理フロー等を考慮し、原則として高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)、高放射性廃液貯蔵場(HAW)、ガラス固化技術開発施設(TVF)等の高線量系の施設から段階的に廃止に移行し、順次低線量系の低レベル放射性廃棄物を取り扱う施設の廃止を進め、全施設の管理区域解除を目指す。</p> <p>(5) 低レベル放射性廃棄物については、必要な処理を行い、貯蔵の安全を確保するとともに、自治体との協議の上、廃棄体化施設を整備し廃棄体化を進め、処分場の操業開始後随時搬出する。</p> <p>(6) バックエンド対策を原子力機構の重要な事業の一つとして着実に進めていくため、原子力機構本部の体制強化を図るとともに、施設現場においても廃止措置の進捗に応じて体制を再処理施設保安規定に定め、最適化していく。</p> <p><u>なお、再処理施設の廃止措置においては、全期間の全工程について詳細を定めることが困難であることから、今後詳細を定めることができたものについて逐次廃止措置計画の変更申請を行う。</u></p>	<p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（変更申請の明確化）</p>
<p>1.3.2 廃止措置に向けたリスク低減の取組</p> <p>(1) 高放射性廃液を貯蔵している高放射性廃液貯蔵場(HAW)の安全確保</p> <p>再処理に伴い発生した高放射性廃液をガラス固化技術開発施設(TVF)に全て移送し終えるまでの間、長期にわたり貯蔵管理していくことから、再処理維持基準規則を踏まえた安全対策を実施することとし、高放射性廃液の沸騰防止対策を中心に安全性を向上させる。具体的には、外部電源車から給電接続する緊急電源接続盤の2重化・分散配置を行う。また、緊急電源接続盤に接続する安全系機器は、安全機能の喪失を防止する観点から多重化されているが、ケーブルが同一系統に敷設されており、火災により同時に安全機能が喪失する脆弱性がある。そのため、予備ケーブルを配備し、直接緊急電源接続盤と機器との間に敷設できるよう<u>対策を行っている</u>。さらに既設の敷設ルートの変更を検討する。</p>	<p>1.3.2 廃止措置に向けたリスク低減の取組</p> <p>(1) 高放射性廃液を貯蔵している高放射性廃液貯蔵場(HAW)の安全確保</p> <p>再処理に伴い発生した高放射性廃液をガラス固化技術開発施設(TVF)に全て移送し終えるまでの間、長期にわたり貯蔵管理していくことから、再処理維持基準規則を踏まえた安全対策を実施することとし、高放射性廃液の沸騰防止対策を中心に安全性を向上させる。具体的には、外部電源車から給電接続する緊急電源接続盤の2重化・分散配置を行う。また、緊急電源接続盤に接続する安全系機器は、安全機能の喪失を防止する観点から多重化されているが、ケーブルが同一系統に敷設されており、火災により同時に安全機能が喪失する脆弱性がある。そのため、<u>管理上の措置として、予備ケーブルを配備し、直接緊急電源接続盤と機器との間に敷設できるようにしている</u>。さらに既設の敷設ルートの変更を検討する。<u>現在、再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の設計を進</u></p>	<p>①安全対策の実施に係る説明の適正化</p> <p>①安全対策の実施に係る説明</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>(2) 高放射性廃液のガラス固化技術開発施設(TVF)におけるガラス固化 再処理に伴い発生した高放射性廃液をガラス固化し、長期間の保管の安全性を向上させるとともに、ガラス固化に要する期間を可能な限り短縮するため、溶融炉の改良(傾斜角：45度、傾斜形状：円錐)及び運転体制の強化等を図る。 また、耐震、遮蔽、冷却機能を評価し、自治体との協議、廃止措置計画の変更認可を得た上で、現在のガラス固化技術開発施設(TVF)におけるガラス固化体の保管を6段積みから9段積みに変更し、420本から630本とするガラス固化体の保管能力の増強を早期に行う。さらには630本を超えるガラス固化体を保管できるよう新規保管施設の建設を必要な時期に行う。</p> <p>(3) 高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)の貯蔵状態の改善 高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)では、高放射性固体廃棄物(ハル・エンドピース等)を貯蔵しているが、取出し設備がなく高放射性固体廃棄物のハンドリングができない状態である。これらの貯蔵状態の改善を図るため、新たに取出し建家を設け高放射性固体廃棄物の取出し装置を設置する。また、取り出した高放射性固体廃棄物は、新規に建設する貯蔵施設(HWTF-1)で貯蔵し管理する。 なお、これらの高放射性固体廃棄物の取出しが完了するまでの間のリスク評価(廃止措置計画認可申請書 別添 4-1 参照)を踏まえ、以下の安全確保対策を実施する。</p> <p>1) 湿式セルライニングの健全性確認 これまで腐食電位の測定により当該セルライニングが腐食を生じにくい環境であることを確認している。セルライニングの外観観察及びプール水の分析を継続実施することによりライニングの健全性を定期的に確認し維持する。</p> <p>2) プール水の漏えい対策 プール水が大量漏えいした場合に備えて、漏えい水を循環させる仮設の戻りライン及びポンプを配備した。また、停電時においても漏えい水の移送が行えるよう電源の確保対策を実施する。さらに、管理区域境界シャッター下部からの流出を防ぐための堰を準備する。</p> <p>3) プール水の浄化 既設移送設備を用いたプール水の移送・給水による希釈法及び吸着剤を用いた吸着法について多角的な観点から適用性を評価するなど、プール水の浄</p>	<p><u>めている段階であり、平成 29 年度末までの設計内容を踏まえて対策の可否を判断するとともに、再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の実施範囲及び実施内容を整理し、その後、廃止措置計画の変更申請を行う。その内容を踏まえて詳細設計を進め、安全対策の詳細内容については、遅くとも平成 31 年度末までに定め、逐次廃止措置計画の変更申請を行う。</u></p> <p>(2) 高放射性廃液のガラス固化技術開発施設(TVF)におけるガラス固化 再処理に伴い発生した高放射性廃液をガラス固化し、長期間の保管の安全性を向上させるとともに、ガラス固化に要する期間を可能な限り短縮するため、溶融炉の改良(傾斜角：45度、傾斜形状：円錐)及び運転体制の強化等を図る。 また、耐震、遮蔽、冷却機能を評価し、自治体との協議、廃止措置計画の変更認可を得た上で、現在のガラス固化技術開発施設(TVF)におけるガラス固化体の保管を6段積みから9段積みに変更し、420本から630本とするガラス固化体の保管能力の増強を早期に行う。さらには630本を超えるガラス固化体を保管できるよう新規保管施設の建設を必要な時期に行う。</p> <p>(3) 高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)の貯蔵状態の改善 高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)では、高放射性固体廃棄物(ハル・エンドピース等)を貯蔵しているが、取出し設備がなく高放射性固体廃棄物のハンドリングができない状態である。これらの貯蔵状態の改善を図るため、新たに取出し建家を設け高放射性固体廃棄物の取出し装置を設置する。また、取り出した高放射性固体廃棄物は、新規に建設する貯蔵施設(HWTF-1)で貯蔵し管理する。 なお、これらの高放射性固体廃棄物の取出しが完了するまでの間のリスク評価(廃止措置計画認可申請書 別添 4-1 参照)を踏まえ、以下の安全確保対策を実施する。</p> <p>1) 湿式セルライニングの健全性確認 これまで腐食電位の測定により当該セルライニングが腐食を生じにくい環境であることを確認している。セルライニングの外観観察及びプール水の分析を継続実施することによりライニングの健全性を定期的に確認し維持する。</p> <p>2) プール水の漏えい対策 プール水が大量漏えいした場合に備えて、漏えい水を循環させる仮設の戻りライン及びポンプを配備した。また、停電時においても漏えい水の移送が行えるよう電源の確保対策を実施する。さらに、管理区域境界シャッター下部からの流出を防ぐための堰を準備する。</p> <p>3) プール水の浄化 既設移送設備を用いたプール水の移送・給水による希釈法及び吸着剤を用いた吸着法について多角的な観点から適用性を評価するなど、プール水の浄</p>	<p>の適正化</p> <p>⑨記載の適正化(変更申請の明確化)</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>化に向けた検討を行う。</p> <p>4) 乾式セルでの火災発生時の対策</p> <p>これまで乾式セルに貯蔵している分析廃棄物の主な材料であるポリエチレンについて、試薬（硝酸，ドデカン）の接触を考慮した自然発火性を評価しており、自然発火の可能性がないことを確認している。その上で万一の火災に備えて、予備貯蔵庫においてはセル内散水装置を製作した。モックアップの結果を踏まえた上で配備する。汚染機器類貯蔵庫には、新たに排気ダクトに温度計を設置し常時監視する他、セル入気配管から消火作業を可能とする治具を準備する。</p> <p>(4) 低放射性廃棄物処理技術開発施設 (LWTF) における低放射性廃液のセメント固化</p> <p>廃棄体化技術の進展を踏まえて、ホウ酸ナトリウムを用いた中間固化体を製造する蒸発固化設備から埋設処分可能なセメント固化設備への改造を行う。また、セメント固化体を浅地中処分する際に廃液に含まれる硝酸性窒素（環境規制物質）による環境影響を低減させるため、廃液中の硝酸根を分解する設備の整備を行う。これらの改造及び整備により、再処理に伴い発生した低放射性濃縮廃液の固化・安定化を行い、低放射性濃縮廃液に係るリスク（廃止措置計画認可申請書 別添 4-2 参照）低減を図る。また、低放射性濃縮廃液の貯蔵に係る設備の健全性確認を定期的に行うなど、現状の安全管理を継続することにより安全を確保し、万一、低放射性濃縮廃液が漏えいした場合には、スチームジェット及びポンプにより所定の廃液貯槽へ漏えい液を移送し回収する。地震時の影響等により既設の移送設備が使用できない場合の代替措置について検討を行う。</p> <p>また、廃溶媒についても、廃溶媒に係るリスク（廃止措置計画認可申請書 別添 4-3 参照）低減を図るため、低放射性廃棄物処理技術開発施設 (LWTF) の運転開始に併せて、速やかに廃溶媒の固化・安定化に着手する。</p> <p>1.3.3 関係法令等の遵守</p> <p>廃止措置の実施に当たっては、安全確保を最優先に、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（以下「原子炉等規制法」という。）、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」、「使用済燃料の再処理の事業に関する規則」（以下「再処理規則」という。）等の関係法令及び「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」（以下「線量告示」という。）等の関係告示を遵守する。また、保安のために必要な事項を再処理施設保安規定に定めて、適切な品質保証活動のもと実施する。</p> <p>さらに、日本原子力学会標準「試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画：2013」及び先行プラントの実績を参考とする。</p>	<p>化に向けた検討を行う。</p> <p>4) 乾式セルでの火災発生時の対策</p> <p>これまで乾式セルに貯蔵している分析廃棄物の主な材料であるポリエチレンについて、試薬（硝酸，ドデカン）の接触を考慮した自然発火性を評価しており、自然発火の可能性がないことを確認している。その上で万一の火災に備えて、予備貯蔵庫においてはセル内散水装置を製作した。モックアップの結果を踏まえた上で配備する。汚染機器類貯蔵庫には、新たに排気ダクトに温度計を設置し常時監視する他、セル入気配管から消火作業を可能とする治具を準備する。</p> <p>(4) 低放射性廃棄物処理技術開発施設 (LWTF) における低放射性廃液のセメント固化</p> <p>廃棄体化技術の進展を踏まえて、ホウ酸ナトリウムを用いた中間固化体を製造する蒸発固化設備から埋設処分可能なセメント固化設備への改造を行う。また、セメント固化体を浅地中処分する際に廃液に含まれる硝酸性窒素（環境規制物質）による環境影響を低減させるため、廃液中の硝酸根を分解する設備の整備を行う。これらの改造及び整備により、再処理に伴い発生した低放射性濃縮廃液の固化・安定化を行い、低放射性濃縮廃液に係るリスク（廃止措置計画認可申請書 別添 4-2 参照）低減を図る。また、低放射性濃縮廃液の貯蔵に係る設備の健全性確認を定期的に行うなど、現状の安全管理を継続することにより安全を確保し、万一、低放射性濃縮廃液が漏えいした場合には、スチームジェット及びポンプにより所定の廃液貯槽へ漏えい液を移送し回収する。地震時の影響等により既設の移送設備が使用できない場合の代替措置について検討を行う。</p> <p>また、廃溶媒についても、廃溶媒に係るリスク（廃止措置計画認可申請書 別添 4-3 参照）低減を図るため、低放射性廃棄物処理技術開発施設 (LWTF) の運転開始に<u>合わせて</u>、速やかに廃溶媒の固化・安定化に着手する。</p> <p>1.3.3 関係法令等の遵守</p> <p>廃止措置の実施に当たっては、安全確保を最優先に、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（以下「原子炉等規制法」という。）、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」、「使用済燃料の再処理の事業に関する規則」（以下「再処理規則」という。）等の関係法令及び「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」（以下「線量告示」という。）等の関係告示を遵守する。また、保安のために必要な事項を再処理施設保安規定に定めて、適切な品質保証活動のもと実施する。</p> <p>さらに、日本原子力学会標準「試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画：2013」及び先行プラントの実績を参考とする。</p>	<p>備考</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>1.3.4 放射線管理に関する方針</p> <p>放射線業務従事者及び周辺公衆の被ばくが線量告示に定められている線量限度を超えないことはもとより、合理的に達成可能な限り低減するように、適切な除染方法、機器解体工法及び機器解体手順を策定する。</p> <p>放射線業務従事者の被ばく低減のために、汚染された機器は、必要に応じて系統除染を実施する。機器解体に当たり、放射線レベルの高い区域で作業を行う場合は、遠隔操作装置、遮蔽を用いるとともに、汚染拡大防止措置等を施す。</p> <p>周辺公衆の被ばくを低減させるため、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物は、再処理事業指定申請書の記載の方法に従って適切に処理を行って放出管理し、平常時における周辺公衆の被ばく線量の評価結果が、再処理事業指定申請書に記載の値を超えないようにする。</p> <p>1.3.5 放射性廃棄物に関する方針</p> <p>放射性廃棄物の発生量を合理的に可能な限り低減するように、適切な除染方法、機器解体工法及び機器解体手順を策定するとともに、発生した放射性廃棄物を適切に処理する。</p> <p>放射性気体廃棄物は、再処理事業指定申請書の記載に従って、洗浄塔、フィルタ等で洗浄、ろ過したのち、主排気筒、第一付属排気筒及び第二付属排気筒を通じて大気に排出する。</p> <p>放射性液体廃棄物は、再処理事業指定申請書の記載に従って、主に蒸発処理、中和処理、油分除去を行い、海中放出設備の放出管を通じて海中に放出する。一方、蒸発処理に伴い蒸発濃縮した低放射性濃縮廃液については、セメント固化し放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵する。</p> <p>放射性固体廃棄物は、再処理事業指定申請書の記載の方法に従って、焼却処理等を行い、放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵する。</p> <p>放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵した廃棄物は、廃棄体化施設の整備が整い次第廃棄体化施設に搬出し、処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理する。廃棄体は処分場の操業開始後随時搬出する。放射性廃棄物でない廃棄物(管理区域外から発生した廃棄物を含む。)は、可能な限り再生利用するか、又は産業廃棄物として適切に廃棄する。</p> <p>1.4 廃止措置の実施区分</p> <p>再処理施設は、再処理により発生した放射性廃棄物を保有しており、継続して処理を行う必要がある状態の中で廃止措置に着手することから、一般的な原子力発電所における原子炉の廃止措置とは異なり、施設ごとに段階的に進めることにな</p>	<p>1.3.4 放射線管理に関する方針</p> <p>放射線業務従事者及び周辺公衆の被ばくが線量告示に定められている線量限度を超えないことはもとより、合理的に達成可能な限り低減するように、適切な除染方法、機器解体工法及び機器解体手順を策定する。</p> <p>放射線業務従事者の被ばく低減のために、汚染された機器は、必要に応じて系統除染を実施する。機器解体に当たり、放射線レベルの高い区域で作業を行う場合は、遠隔操作装置、遮蔽を用いるとともに、汚染拡大防止措置等を施す。</p> <p>周辺公衆の被ばくを低減させるため、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物は、再処理事業指定申請書の記載の方法に従って適切に処理を行って放出管理し、平常時における周辺公衆の被ばく線量の評価結果が、再処理事業指定申請書に記載の値を超えないようにする。</p> <p><u>再処理施設においては、今後新たな使用済燃料の処理は行わないものの、ガラス固化処理等を継続するとともに、今後、工程の洗浄等を計画している。このため、系統除染の終了やガラス固化処理終了等の廃止措置の進捗に応じて、適宜、放出の基準の見直しを行う。</u></p> <p>1.3.5 放射性廃棄物に関する方針</p> <p>放射性廃棄物の発生量を合理的に可能な限り低減するように、適切な除染方法、機器解体工法及び機器解体手順を策定するとともに、発生した放射性廃棄物を適切に処理する。</p> <p>放射性気体廃棄物は、再処理事業指定申請書の記載に従って、洗浄塔、フィルタ等で洗浄、ろ過したのち、主排気筒、第一付属排気筒及び第二付属排気筒を通じて大気に排出する。</p> <p>放射性液体廃棄物は、再処理事業指定申請書の記載に従って、主に蒸発処理、中和処理、油分除去を行い、海中放出設備の放出管を通じて海中に放出する。一方、蒸発処理に伴い蒸発濃縮した低放射性濃縮廃液については、セメント固化し放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵する。</p> <p>放射性固体廃棄物は、再処理事業指定申請書の記載の方法に従って、焼却処理等を行い、放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵する。</p> <p>放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵した廃棄物は、廃棄体化施設の整備が整い次第廃棄体化施設に搬出し、処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理する。廃棄体は処分場の操業開始後随時搬出する。放射性廃棄物でない廃棄物(管理区域外から発生した廃棄物を含む。)は、可能な限り再生利用するか、又は産業廃棄物として適切に廃棄する。</p> <p>1.4 廃止措置の実施区分</p> <p>再処理施設は、再処理により発生した放射性廃棄物を保有しており、継続して処理を行う必要がある状態の中で廃止措置に着手することから、一般的な原子力発電所における原子炉の廃止措置とは異なり、施設ごとに段階的に進めることにな</p>	<p>⑧放出管理目標値の見直しに関する記載の具体化</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>る。</p> <p>分離精製工場(MP), ウラン脱硝施設(DN), プルトニウム転換技術開発施設(PCDF), クリプトン回収技術開発施設(Kr)は, 所期の目的を終了したことから, 先行して廃止措置(除染, 解体)に着手する施設であり, 一方, それ以外の施設においては, 当面, 放射性廃棄物の処理や貯蔵等を行い, 所期の目的を終了した施設から順次廃止に移行する。</p> <p>廃止措置は, 基本的に①解体準備期間, ②機器解体期間及び③管理区域解除期間に区分し, 建家ごとにこの順序で実施する。廃止措置の基本的なステップを表3に示す。</p> <p>解体準備期間においては, 分散している核燃料物質を集約する工程洗浄及び被ばく線量を低減する系統除染を実施するとともに, 汚染状況の調査結果等を踏まえ, 機器解体の工法及び手順の詳細について検討を進め, 機器の解体撤去計画を策定する。</p> <p>なお, 機器の高経年化及び潜在的な危険性の排除の観点から一部の機器に対して先行して解体撤去を行うことも考慮する。</p> <p>機器解体期間では, 放射性物質により汚染された区域(管理区域)における供用を終了した機器の解体に着手する。</p> <p>管理区域解除期間においては, 管理区域の解除を行うに当たり, 機器等の撤去後に建家躯体表面(コンクリート)に付着し残存している汚染について, はつり等の方法で除去する。その後, 汚染検査を行い, 安全を確認した上で, 保安上必要な機器である換気設備や放射線管理設備等を撤去し, 管理区域を順次解除する。管理区域を解除した建家については, 利活用することを検討する。</p> <p>最終的には, 再処理施設の全施設において, ①使用済燃料, 核燃料物質又は使用済燃料から分離された物の譲渡しが完了していること, ②廃止措置対象施設の敷地に係る土壌及び当該敷地に残存する施設について放射線による障害の防止の措置を必要としない状況にあること, ③使用済燃料, 核燃料物質若しくは使用済燃料から分離された物又はこれらによって汚染された物の廃棄が終了していること, 及び④放射線管理記録の原子力規制委員会が指定する機関への引渡しが完了していることの確認をもって廃止措置の終了とする。</p> <p><u>なお, 廃止措置に係る各作業の管理及び工程管理については, 再処理施設保安規定に定める。</u></p> <p>1.4.1 主要4施設(MP, DN, PCDF, Kr)の廃止措置 (1)解体準備期間</p> <p>主要4施設の解体準備期間では, 建家及び構築物, 放射性廃棄物の廃棄施設, 放射線管理設備, 換気設備, 電源設備, その他保安上必要な設備等の必要な機能を維持管理する。</p> <p>解体準備期間に実施する系統除染は, 機器解体時における放射線業務従事者</p>	<p>る。</p> <p>分離精製工場(MP), ウラン脱硝施設(DN), プルトニウム転換技術開発施設(PCDF), クリプトン回収技術開発施設(Kr)は, 所期の目的を終了したことから, 先行して廃止措置(除染, 解体)に着手する施設であり, 一方, それ以外の施設においては, 当面, 放射性廃棄物の処理や貯蔵等を行い, 所期の目的を終了した施設から順次廃止に移行する。</p> <p>廃止措置は, 基本的に①解体準備期間, ②機器解体期間及び③管理区域解除期間に区分し, 建家ごとにこの順序で実施する。廃止措置の基本的なステップを表3に示す。</p> <p>解体準備期間においては, 分散している核燃料物質を集約する工程洗浄及び被ばく線量を低減する系統除染を実施するとともに, 汚染状況の調査結果等を踏まえ, 機器解体の工法及び手順の詳細について検討を進め, 機器の解体撤去計画を策定する。</p> <p>なお, 機器の高経年化及び潜在的な危険性の排除の観点から一部の機器に対して先行して解体撤去を行うことも考慮する。</p> <p>機器解体期間では, 放射性物質により汚染された区域(管理区域)における供用を終了した機器の解体に着手する。</p> <p>管理区域解除期間においては, 管理区域の解除を行うに当たり, 機器等の撤去後に建家躯体表面(コンクリート)に付着し残存している汚染について, はつり等の方法で除去する。その後, 汚染検査を行い, 安全を確認した上で, 保安上必要な機器である換気設備や放射線管理設備等を撤去し, 管理区域を順次解除する。管理区域を解除した建家については, 利活用することを検討する。</p> <p>最終的には, 再処理施設の全施設において, ①使用済燃料, 核燃料物質又は使用済燃料から分離された物の譲渡しが完了していること, ②廃止措置対象施設の敷地に係る土壌及び当該敷地に残存する施設について放射線による障害の防止の措置を必要としない状況にあること, ③使用済燃料, 核燃料物質若しくは使用済燃料から分離された物又はこれらによって汚染された物の廃棄が終了していること, 及び④放射線管理記録の原子力規制委員会が指定する機関への引渡しが完了していることの確認をもって廃止措置の終了とする。</p> <p><u>なお, 廃止措置に係る各作業の管理及び工程管理を確実に実施するため, 廃止措置計画に係る業務計画書を策定し, その管理の中で計画, 実施, 評価及び改善を行うことを再処理施設保安規定に定める。</u></p> <p>1.4.1 <u>先行して廃止措置に着手する施設</u>(MP, DN, PCDF, Kr)の廃止措置 (1)解体準備期間</p> <p><u>先行して廃止措置に着手する施設</u>の解体準備期間では, 建家及び構築物, 放射性廃棄物の廃棄施設, 放射線管理設備, 換気設備, 電源設備, その他保安上必要な設備等の必要な機能を維持管理する。</p> <p>解体準備期間に実施する系統除染は, 機器解体時における放射線業務従事者</p>	<p></p> <p>⑨記載の適正化(保安規定内容の具体化)</p> <p>⑨記載の適正化(記載の整合)</p> <p>⑨記載の適正化(記載の整合)</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>の被ばくを低減することを目的として、機器内表面の汚染を除去する。基本的に酸・アルカリによる除染を繰り返すこととし、必要に応じてその他の除染剤を用いた化学的な除染を採用する。また、設備によっては補助的に高圧水等による機械的な除染を行う。</p> <p>放射線業務従事者及び周辺公衆の放射線被ばくを低減するように適切な機器解体工法及び解体手順を策定するため並びに機器解体に伴って発生する放射性固体廃棄物発生量の評価精度の向上を図るため、施設の汚染状況を調査する。試料採取に当たっては、系統の維持管理に影響を与えないよう考慮する。</p> <p>安全確保のための機能に影響を与えない範囲で管理区域外の機器や機器の高経年化及び潜在的な危険性の排除の観点から一部の機器に対して先行して解体撤去を行うことも考慮する。</p> <p>なお、系統除染により合理的に放射能レベルが低減されたことをもって、解体準備期間を完了とする。</p> <p>解体準備期間における系統除染等の詳細な方法等については、解体準備期間に実施する工程洗浄後の汚染状況調査を踏まえ検討し決定することから、系統除染に着手するまでに廃止措置計画の変更認可を受ける。</p> <p>(2)機器解体期間</p> <p>主要4施設の機器解体期間では、管理区域における供用を終了した機器の解体に着手する。また、解体準備期間から着手している管理区域外の機器の解体撤去を継続して実施する。</p> <p>機器解体は、機器解体に伴い発生する解体廃棄物の搬出ルート及び資機材置場を確保の上、工具等を用いた分解・取り外し、熱的切断装置又は機械的切断装置を用いた切断等を行う。解体廃棄物は、機器解体後のスペースを活用して保管することも考慮する。セル内機器の解体に当たっては、放射線業務従事者の被ばく低減のために、遮蔽や遠隔操作装置の利用等を考慮する。</p> <p>これらの作業に伴う施設内の汚染拡大防止を図るために、必要に応じて汚染拡大防止囲い、局所排気フィルタ及び局所排風機を導入する。</p> <p>また、各種装置の使用に当たっては、取り扱う解体廃棄物の放射能レベルに応じて、必要な安全確保対策を講じる。</p> <p>なお、管理区域に設置してある機器(保安上必要な機器を除く。)の解体を全て終えたことをもって機器解体期間を完了とする。</p> <p>機器解体期間における機器解体及び機器撤去の詳細な方法等については、解体準備期間に実施する工程洗浄及び系統除染後の汚染状況調査を踏まえ検討し決定することから、機器解体に着手するまでに廃止措置計画の変更認可を受ける。</p>	<p>の被ばくを低減することを目的として、機器内表面の汚染を除去する。基本的に酸・アルカリによる除染を繰り返すこととし、必要に応じてその他の除染剤を用いた化学的な除染を採用する。また、設備によっては補助的に高圧水等による機械的な除染を行う。</p> <p>放射線業務従事者及び周辺公衆の放射線被ばくを低減するように適切な機器解体工法及び解体手順を策定するため並びに機器解体に伴って発生する放射性固体廃棄物発生量の評価精度の向上を図るため、施設の汚染状況を調査する。試料採取に当たっては、系統の維持管理に影響を与えないよう考慮する。</p> <p>安全確保のための機能に影響を与えない範囲で管理区域外の機器や機器の高経年化及び潜在的な危険性の排除の観点から一部の機器に対して先行して解体撤去を行うことも考慮する。</p> <p>なお、系統除染により合理的に放射能レベルが低減されたことをもって、解体準備期間を完了とする。</p> <p>解体準備期間における系統除染等の詳細な方法等については、解体準備期間に実施する工程洗浄後の汚染状況調査を踏まえ検討し決定することから、系統除染に着手するまでに廃止措置計画の変更申請を行う。</p> <p>(2)機器解体期間</p> <p>先行して廃止措置に着手する施設の機器解体期間では、管理区域における供用を終了した機器の解体に着手する。また、解体準備期間から着手している管理区域外の機器の解体撤去を継続して実施する。</p> <p>機器解体は、機器解体に伴い発生する解体廃棄物の搬出ルート及び資機材置場を確保の上、工具等を用いた分解・取り外し、熱的切断装置又は機械的切断装置を用いた切断等を行う。解体廃棄物は、機器解体後のスペースを活用して保管することも考慮する。セル内機器の解体に当たっては、放射線業務従事者の被ばく低減のために、遮蔽や遠隔操作装置の利用等を考慮する。</p> <p>これらの作業に伴う施設内の汚染拡大防止を図るために、必要に応じて汚染拡大防止囲い、局所排気フィルタ及び局所排風機を導入する。</p> <p>また、各種装置の使用に当たっては、取り扱う解体廃棄物の放射能レベルに応じて、必要な安全確保対策を講じる。</p> <p>なお、管理区域に設置してある機器(保安上必要な機器を除く。)の解体を全て終えたことをもって機器解体期間を完了とする。</p> <p>機器解体期間における機器解体及び機器撤去の詳細な方法等については、解体準備期間に実施する工程洗浄及び系統除染後の汚染状況調査を踏まえ検討し決定することから、機器解体に着手するまでに廃止措置計画の変更申請を行う。</p>	<p>備考</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>(3)管理区域解除期間</p> <p>主要4施設の管理区域解除期間においては、管理区域の解除を行うに当たり、機器等の撤去後に建家躯体表面(コンクリート)に付着し残存している汚染について、はつり等の方法で除去する。その後、汚染検査を行い安全を確認した上で、換気設備や放射線管理設備等を撤去し、管理区域を順次解除する。管理区域を解除した建家については、利活用することを検討する。</p> <p>管理区域解除期間における詳細なはつり方法等については、機器解体期間に実施する機器の解体・撤去後の汚染状況調査を踏まえ検討し決定することから、はつり作業等に着手するまでに廃止措置計画の変更認可を受ける。</p> <p>なお、管理区域の解除をもって当該施設の管理区域解除期間を完了とする。</p> <p>1.4.2 主要4施設以外の施設の利用及び廃止措置</p> <p>主要4施設以外の施設においては、引き続き核燃料物質等の貯蔵を行うとともに、放射性廃棄物の処理を行う。これに付随する施設(分析所(CB)、主排気筒、第一付属排気筒、第二付属排気筒等)についても使用を続ける。主要4施設以外のこれらの施設は、各施設の所期の目的が完了した時点で廃止に移行する。主要4施設における系統除染、機器解体等の経験を踏まえ、前述の廃止措置の基本的なステップに従って進める。廃止措置の着手に当たっては解体準備期間に実施する事項を定め、廃止措置計画の変更認可を受ける。</p> <p>1.5 使用しない設備の措置</p> <p>分離精製工場(MP)においては、せん断装置に使用済燃料が挿入できないよう使用済燃料を導入するコンベアの通路上にある可動カバの開閉ができないようにするため措置、脱硝塔に硝酸ウラニル溶液を供給できないようにするための措置を施している。溶解槽、各抽出器、プルトニウム溶液蒸発缶、ウラン濃縮蒸発缶等については系統除染終了後、それぞれの機器・配管等に措置を行い使用できないようにする。</p> <p>また、クリプトン回収技術開発施設(Kr)においては、反応器を運転するために必要な原料の供給等ができないようにするための措置を施している。ウラン脱硝施設(DN)及びプルトニウム転換技術開発施設(PCDF)においても、系統除染終了後、それぞれの機器・配管等に措置を行い使用できないようにする。</p> <p>その他、廃溶媒処理技術開発施設(ST)において、PVC 固化のための加熱装置の運転ができないよう給電ケーブルの解線や制御盤への施錠の措置を施しており、その他の施設についても廃止措置の進捗状況及び施設の利用状況を踏まえ、必要に応じて使用しない設備に対して措置を行うこととする。</p> <p>これらの措置を適宜、再処理施設保安規定に定め実施することにより、安全を確保しつつ、施設定期自主検査及び点検整備方法の見直しを図る。</p>	<p>(3)管理区域解除期間</p> <p>先行して廃止措置に着手する施設の管理区域解除期間においては、管理区域の解除を行うに当たり、機器等の撤去後に建家躯体表面(コンクリート)に付着し残存している汚染について、はつり等の方法で除去する。その後、汚染検査を行い安全を確認した上で、換気設備や放射線管理設備等を撤去し、管理区域を順次解除する。管理区域を解除した建家については、利活用することを検討する。</p> <p>管理区域解除期間における詳細なはつり方法等については、機器解体期間に実施する機器の解体・撤去後の汚染状況調査を踏まえ検討し決定することから、はつり作業等に着手するまでに廃止措置計画の変更申請を行う。</p> <p>なお、管理区域の解除をもって当該施設の管理区域解除期間を完了とする。</p> <p>1.4.2 先行して廃止措置に着手する施設以外の施設の利用及び廃止措置</p> <p>先行して廃止措置に着手する施設以外の施設においては、引き続き核燃料物質等の貯蔵を行うとともに、放射性廃棄物の処理を行う。これに付随する施設(分析所(CB)、主排気筒、第一付属排気筒、第二付属排気筒等)についても使用を続ける。先行して廃止措置に着手する施設以外のこれらの施設は、各施設の所期の目的が完了した時点で廃止に移行する。先行して廃止措置に着手する施設における系統除染、機器解体等の経験を踏まえ、前述の廃止措置の基本的なステップに従って進める。廃止措置の着手に当たっては解体準備期間に実施する事項を定め、逐次廃止措置計画の変更申請を行う。</p> <p>1.5 使用しない設備の措置</p> <p>分離精製工場(MP)においては、せん断装置に使用済燃料が挿入できないよう使用済燃料を導入するコンベアの通路上にある可動カバの開閉ができないようにするための措置、脱硝塔に硝酸ウラニル溶液を供給できないようにするための措置を施している。溶解槽、各抽出器、プルトニウム溶液蒸発缶、ウラン濃縮蒸発缶等については系統除染終了後、それぞれの機器・配管等に措置を行い使用できないようにする。</p> <p>また、クリプトン回収技術開発施設(Kr)においては、反応器を運転するために必要な原料の供給等ができないようにするための措置を施している。ウラン脱硝施設(DN)及びプルトニウム転換技術開発施設(PCDF)においても、系統除染終了後、それぞれの機器・配管等に措置を行い使用できないようにする。</p> <p>その他、廃溶媒処理技術開発施設(ST)において、PVC 固化のための加熱装置の運転ができないよう給電ケーブルの解線や制御盤への施錠の措置を施しており、その他の施設についても廃止措置の進捗状況及び施設の利用状況を踏まえ、必要に応じて使用しない設備に対して措置を行うこととする。</p> <p>これらの措置を適宜、再処理施設保安規定に定め実施することにより、安全を確保しつつ、施設定期自主検査及び点検整備方法の見直しを図る。</p>	<p>⑨記載の適正化 (記載の整合)</p> <p>⑨記載の適正化 (記載の整合)</p> <p>⑨記載の適正化 (記載の整合)</p> <p>⑨記載の適正化 (記載の整合)</p> <p>⑨記載の適正化 (記載の整合)</p> <p>⑨記載の適正化 (記載の整合)</p> <p>⑨記載の適正化 (脱字の修正)</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>1.6 使用済燃料，核燃料物質及び使用済燃料から分離された物の管理及び譲渡しの方法</p> <p>1.6.1 核燃料物質の存在場所ごとの種類及び数量 再処理施設における核燃料物質（分析又は校正に用いる核燃料物質を除く。）の存在場所ごとの種類及び数量は表2のとおりである。今後，廃止措置対象施設には，分析又は校正に用いる核燃料物質を除き，新たに使用済燃料及び核燃料物質を持ち込まない。</p> <p>1.6.2 使用済燃料，核燃料物質及び使用済燃料から分離された物の管理 分離精製工場(MP)に貯蔵中の使用済燃料は，搬出までの期間，当該施設の貯蔵プールに貯蔵する。これらの燃料の取扱い及び貯蔵は，既設の燃料取扱操作設備，燃料貯蔵設備，燃料移動設備等で取り扱うとともに，安全確保のために必要な臨界防止，崩壊熱除去及び閉じ込め機能を有する既設の設備を維持管理する。 ウラン貯蔵所(U03)，第二ウラン貯蔵所(2U03)及び第三ウラン貯蔵所(3U03)に貯蔵中のウラン製品は，搬出までの期間，当該施設の貯蔵室に貯蔵する。これらの核燃料物質の取扱い及び貯蔵は，既設のクレーン等で取り扱うとともに，安全確保のために必要な臨界防止機能を有する既設の設備を維持管理する。 プルトニウム転換技術開発施設(PCDF)に貯蔵中のウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)粉末は，搬出が完了するまでの期間，当該施設の粉末貯蔵室に貯蔵する。これらの核燃料物質の取扱い及び貯蔵は，既設のクレーン等で取り扱うとともに，安全確保のために必要な臨界防止機能を有する既設の設備を維持管理する。</p> <p>1.6.3 核燃料物質の譲渡し (1)使用済燃料 分離精製工場(MP)に貯蔵中の使用済燃料は，海外での再処理を視野に入れて搬出先を決定し搬出する。</p> <p>(2)ウラン製品及びウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)粉末 ウラン貯蔵所(U03)，第二ウラン貯蔵所(2U03)及び第三ウラン貯蔵所(3U03)に貯蔵中のウラン製品は，廃止対象施設外の施設に搬出する。また，プルトニウム転換技術開発施設(PCDF)に貯蔵中のウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)粉末は，プルトニウム燃料技術開発センターに搬出する。</p>	<p>1.6 使用済燃料，核燃料物質及び使用済燃料から分離された物の管理及び譲渡しの方法</p> <p>1.6.1 <u>使用済燃料及び核燃料物質の存在場所ごとの種類及び数量</u> 再処理施設における<u>使用済燃料及び核燃料物質</u>（分析又は校正に用いる核燃料物質を除く。）の存在場所ごとの種類及び数量は表2-1，<u>回収可能核燃料物質の存在場所ごとの保有量は表2-2</u>のとおりである。今後，廃止措置対象施設には，分析又は校正に用いる核燃料物質を除き，新たに使用済燃料及び核燃料物質を持ち込まない。</p> <p>1.6.2 使用済燃料，核燃料物質及び使用済燃料から分離された物の管理 分離精製工場(MP)に貯蔵中の使用済燃料は，搬出までの期間，当該施設の貯蔵プールに貯蔵する。これらの燃料の取扱い及び貯蔵は，既設の燃料取扱操作設備，燃料貯蔵設備，燃料移動設備等で取り扱うとともに，安全確保のために必要な臨界防止，崩壊熱除去及び閉じ込め機能を有する既設の設備を維持管理する。 ウラン貯蔵所(U03)，第二ウラン貯蔵所(2U03)及び第三ウラン貯蔵所(3U03)に貯蔵中のウラン製品は，搬出までの期間，当該施設の貯蔵室に貯蔵する。これらの核燃料物質の取扱い及び貯蔵は，既設のクレーン等で取り扱うとともに，安全確保のために必要な臨界防止機能を有する既設の設備を維持管理する。 プルトニウム転換技術開発施設(PCDF)に貯蔵中のウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)粉末は，搬出が完了するまでの期間，当該施設の粉末貯蔵室に貯蔵する。これらの核燃料物質の取扱い及び貯蔵は，既設のクレーン等で取り扱うとともに，安全確保のために必要な臨界防止機能を有する既設の設備を維持管理する。 <u>これらの使用済燃料，ウラン製品，ウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)粉末に係る設備の維持管理については，再処理施設保安規定に定める巡視及び点検，施設定期自主検査等により実施している。</u></p> <p>1.6.3 核燃料物質の譲渡し (1)使用済燃料 分離精製工場(MP)に貯蔵中の使用済燃料は，海外での再処理を視野に入れて搬出先を決定し搬出する。</p> <p>(2)ウラン製品及びウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)粉末 分離回収したウラン製品及びプルトニウム製品は，契約に基づき，契約相手先に返還する。または，分離回収したウラン及びプルトニウムの一部を契約相手先から原子力機構が購入する。これを踏まえ，ウラン貯蔵所(U03)，第二ウラン貯蔵所(2U03)及び第三ウラン貯蔵所(3U03)に貯蔵中のウラン製品，プルトニウム転換技術開発施設(PCDF)に貯蔵中のウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)粉末を廃止対象施設外の施設に搬出する。</p>	<p>⑤放射性廃棄物等の具体化・明確化（保有量等の具体化）</p> <p>⑨記載の適正化（表番号の見直し）</p> <p>⑨記載の適正化（保安規定内容の具体化）</p> <p>③核燃料物質の譲渡しの方法と再処理事業指定申請に記載の核燃料物質の処分の方法との整合</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>1.7 使用済燃料又は核燃料物質による汚染の除去</p> <p>1.7.1 廃止措置対象施設の汚染の特徴</p> <p>再処理施設は、構造、形状、材質等が多種多様な設備・機器から構成されており、原子炉のような材料の放射化はほとんど見られないが、化学形態、物理形態の異なるウラン、プルトニウム、核分裂生成物等の放射性物質が材料に付着し、核燃料物質等を取り扱ってきた工程設備全体やこれらの設備を収納しているセル等が汚染していることが特徴である。</p> <p>これらの放射性物質による汚染の除去に当たっては、特殊放射線作業におけるモニタリングのデータや汚染の固定箇所を纏めた汚染マップ等活用し、事前に対象施設・設備の汚染状況等の確認を行う。その結果に基づき、除染の可否及び方法を確定するとともに、放射線業務従事者及び周辺公衆の被ばく低減、放射性物質の施設内外への漏えい防止及び廃棄物低減の観点から、合理的に達成可能な限り汚染を除去する。</p> <p>1.7.2 主要4施設の解体準備期間における除染</p> <p>解体準備期間における除染は、再処理施設の供用期間中における設備・機器の点検等において被ばく低減対策として行ってきた化学的な除染及び機械的な除染の経験・実績を活かし、設備・機器等に応じた合理的かつ適切な方法で実施する。</p> <p>主要4施設のうち分離精製工場(MP)、ウラン脱硝施設(DN)及びプルトニウム転換技術開発施設(PCDF)における系統除染は、回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出すための工程洗浄を実施したのち、機器解体時における放射線業務従事者の被ばくを低減することを目的として、機器内表面に付着したウラン、プルトニウムや核分裂生成物等による汚染を除去する。基本的に酸・アルカリによる除染を繰り返すこととし、必要に応じてその他の除染剤を用いた化学的な除染を採用する。また、設備によっては補助的に高圧水等による機械的な除染を行う。対象とする機器は、貯槽、抽出器、配管、弁等であり、解体準備期間に実施する。</p> <p>クリプトン回収技術開発施設(Kr)においては、クリプトン貯蔵シリンダに貯蔵しているクリプトンを管理した状態で安全に放出した後に、機器内表面に付着した汚染の除去を行う。対象とする機器は、貯槽、配管、弁等であり、解体準備期間に実施する。</p> <p>系統除染に係る詳細な方法等については、工程洗浄やクリプトンの管理した状態での放出後に行う汚染状況の調査を踏まえ、系統除染（平成32年度）に着手するまでに定める。</p> <p>1.7.3 主要4施設の機器解体期間における除染</p> <p>機器解体期間における除染は、機器解体した後、系統除染では取り除くことができなかった機器内表面に付着したウラン、プルトニウムや核分裂生成物等によ</p>	<p>1.7 使用済燃料又は核燃料物質による汚染の除去</p> <p>1.7.1 廃止措置対象施設の汚染の特徴</p> <p>再処理施設は、構造、形状、材質等が多種多様な設備・機器から構成されており、原子炉のような材料の放射化はほとんど見られないが、化学形態、物理形態の異なるウラン、プルトニウム、核分裂生成物等の放射性物質が材料に付着し、核燃料物質等を取り扱ってきた工程設備全体やこれらの設備を収納しているセル等が汚染していることが特徴である。</p> <p>これらの放射性物質による汚染の除去に当たっては、特殊放射線作業におけるモニタリングのデータや汚染の固定箇所を纏めた汚染マップ等活用し、事前に対象施設・設備の汚染状況等の確認を行う。その結果に基づき、除染の可否及び方法を確定するとともに、放射線業務従事者及び周辺公衆の被ばく低減、放射性物質の施設内外への漏えい防止及び廃棄物低減の観点から、合理的に達成可能な限り汚染を除去する。</p> <p>1.7.2 先行して廃止措置に着手する施設の解体準備期間における除染</p> <p>解体準備期間における除染は、再処理施設の供用期間中における設備・機器の点検等において被ばく低減対策として行ってきた化学的な除染及び機械的な除染の経験・実績を活かし、設備・機器等に応じた合理的かつ適切な方法で実施する。</p> <p>先行して廃止措置に着手する施設のうち分離精製工場(MP)、ウラン脱硝施設(DN)及びプルトニウム転換技術開発施設(PCDF)における系統除染は、回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出すための工程洗浄を実施したのち、機器解体時における放射線業務従事者の被ばくを低減することを目的として、機器内表面に付着したウラン、プルトニウムや核分裂生成物等による汚染を除去する。基本的に酸・アルカリによる除染を繰り返すこととし、必要に応じてその他の除染剤を用いた化学的な除染を採用する。また、設備によっては補助的に高圧水等による機械的な除染を行う。対象とする機器は、貯槽、抽出器、配管、弁等であり、解体準備期間に実施する。</p> <p>クリプトン回収技術開発施設(Kr)においては、クリプトン貯蔵シリンダに貯蔵しているクリプトンを管理した状態で安全に放出した後に、機器内表面に付着した汚染の除去を行う。対象とする機器は、貯槽、配管、弁等であり、解体準備期間に実施する。</p> <p>系統除染に係る詳細な方法等については、工程洗浄やクリプトンの管理した状態での放出後に行う汚染状況の調査を踏まえ、系統除染（平成32年度）に着手するまでに定め、<u>逐次廃止措置計画の変更申請を行う。</u></p> <p>1.7.3 先行して廃止措置に着手する施設の機器解体期間における除染</p> <p>機器解体期間における除染は、機器解体した後、系統除染では取り除くことができなかった機器内表面に付着したウラン、プルトニウムや核分裂生成物等によ</p>	<p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（変更申請の明確化）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>る汚染を必要に応じて除去する。機器解体期間における汚染の除去に係る詳細な方法等については、機器解体に着手するまでに定める。</p> <p>1.7.4 主要4施設の管理区域解除期間における除染 管理区域を解除するため、管理区域の解除を行うに当たり、汚染された機器等の撤去後に建家躯体表面(コンクリート)に付着し残存しているウラン、プルトニウムや核分裂生成物等による汚染について、はつり等の方法で除去する。管理区域解除期間における汚染の除去に係る詳細な方法等については、建家の除染に着手するまでに定める。</p> <p>2. 廃止措置の工程</p> <p>再処理施設の廃止措置は、原子炉等規制法に基づく本廃止措置計画の認可以降、この廃止措置計画に基づき実施する。再処理施設の廃止措置工程を表4に示す。 先行して使用を取りやめる主要4施設である分離精製工場(MP)、ウラン脱硝施設(DN)、プルトニウム転換技術開発施設(PCDF)及びクリプトン回収技術開発施設(Kr)における工程洗浄の詳細な方法、時期については、平成29年度末までに定め、平成31年度以降に廃止措置(工程洗浄、系統除染等)に着手する。 今後も継続して放射性廃棄物を取り扱う施設では、廃棄物処理を着実に進め、廃棄物の処理フロー等を考慮した上で、所期の目的を完了した施設から順に廃止に移行する。そのため、廃止措置(系統除染)着手の範囲を原則として、高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)、ガラス固化技術開発施設(TVF)、高放射性廃液貯蔵場(HAW)等の高線量の放射性廃棄物を取り扱う施設から低線量の放射性廃棄物を取り扱う施設へと推移していく計画とする。 なお、再処理施設から発生する放射性廃棄物を廃棄体化する高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)と低線量系固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF)を自治体との協議上、今後必要な時期に建設し廃棄体化処理を行う。 最終的に管理区域を有する約30施設の廃止措置(管理区域解除)が全て完了するためには、約70年の期間が必要となる見通しである。</p>	<p>る汚染を必要に応じて除去する。機器解体期間における汚染の除去に係る詳細な方法等については、機器解体に着手するまでに定め、<u>逐次廃止措置計画の変更申請を行う。</u></p> <p>1.7.4 先行して廃止措置に着手する施設の管理区域解除期間における除染 管理区域を解除するため、管理区域の解除を行うに当たり、汚染された機器等の撤去後に建家躯体表面(コンクリート)に付着し残存しているウラン、プルトニウムや核分裂生成物等による汚染について、はつり等の方法で除去する。管理区域解除期間における汚染の除去に係る詳細な方法等については、建家の除染に着手するまでに定め、<u>逐次廃止措置計画の変更申請を行う。</u></p> <p>2. 廃止措置の工程</p> <p><u>2.1 廃止の工程の全体像</u> 再処理施設の廃止措置は、原子炉等規制法に基づく本廃止措置計画の認可以降、この廃止措置計画に基づき実施する。再処理施設の廃止措置工程を表4-1に示す。 先行して<u>廃止措置に着手する施設</u>である分離精製工場(MP)、ウラン脱硝施設(DN)、プルトニウム転換技術開発施設(PCDF)及びクリプトン回収技術開発施設(Kr)における工程洗浄の詳細な方法、時期については、平成29年度末までに定め、<u>その後、廃止措置計画の変更申請を行ったのち、平成31年度以降に廃止措置(工程洗浄、系統除染等)に着手する。</u> 今後も継続して放射性廃棄物を取り扱う施設では、廃棄物処理を着実に進め、廃棄物の処理フロー等を考慮した上で、所期の目的を完了した施設から順に廃止に移行する。そのため、廃止措置(系統除染)着手の範囲を原則として、高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)、ガラス固化技術開発施設(TVF)、高放射性廃液貯蔵場(HAW)等の高線量の放射性廃棄物を取り扱う施設から低線量の放射性廃棄物を取り扱う施設へと推移していく計画とする。 なお、再処理施設から発生する放射性廃棄物を廃棄体化する高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)と<u>東海固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF-2)</u>を自治体との協議上、今後必要な時期に建設し廃棄体化処理を行う。 最終的に管理区域を有する約30施設の廃止措置(管理区域解除)が全て完了するためには、約70年の期間が必要となる見通しである。</p> <p><u>2.2 当面の実施工程</u> 再処理維持基準規則を踏まえた安全対策に関する工程を表4-2に、<u>工程洗浄に関する工程</u>を表4-3に、<u>ガラス固化処理に関する工程</u>を表4-4に示す。</p>	<p>⑨記載の適正化(変更申請の明確化)</p> <p>⑨記載の適正化(記載の整合)</p> <p>⑨記載の適正化(変更申請の明確化)</p> <p>⑨記載の適正化(項目の追加)</p> <p>⑨記載の適正化(表番号の見直し)</p> <p>⑨記載の適正化(記載の整合)</p> <p>⑨記載の適正化(変更申請の明確化)</p> <p>⑨記載の適正化(記載の整合)</p> <p>⑨記載の適正化(項目の追加)</p> <p>②安全対策の検討に要する期間の明確化(表4-2)</p> <p>④工程洗浄の計画の明確化(表4-3)</p> <p>⑦廃止措置計画におけるガラス固化処理計画の位置付けの明確化(表4-4)</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>廃止措置工程における進捗状況等の評価について、<u>廃止措置計画の実施工程表</u>に示す業務の実施状況を管理するため、必要な業務計画書を策定することを再処理施設保安規定に定める。廃止措置の工程の管理及び進捗状況に係る定期的な評価に係る具体的な方法、基準、体制、評価において工程の管理の問題又は進捗の遅延が生じていると認められたときに行う対応等については、業務計画書に定める。また、業務計画書に基づき実施状況を確認し、廃止措置工程に影響する業務の遅れなど、廃止措置計画の変更が必要であると判断した場合は、廃止措置計画の変更に係る必要な措置を行うことを再処理施設保安規定に定める。</p> <p>3. 回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出す方法及び時期</p> <p>3.1 せん断処理施設の操作の停止に関する恒久的な措置</p> <p>使用済燃料をせん断装置に装荷できない措置を二つ以上講じ、それぞれに施錠管理を行うとともに、措置の解除を禁止する表示を行うことを既に再処理施設保安規定に定めている。</p> <p>3.2 回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出す方法及び時期</p> <p>回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出すため、工程洗浄を実施する。せん断工程のクリーンアップ作業で収集したせん断粉末の処理及び工程内に残存する核燃料物質を回収することを目的に、一部の工程を作動させ、洗浄を行う。回収したウラン及びプルトニウム溶液については粉末化する。</p> <p>工程洗浄は、既に行った「緊急用電源の給電システムの整備」、「全動力電源喪失時の冷却・水素掃気に係る安全対策」に加え、「緊急安全対策設備への被水対策」等の安全対策を行った上で実施する。また、運転を長期停止していたことを配慮し、休止していた設備の点検及び使用する機器の作動確認、整備を実施した後に工程洗浄を開始する。</p> <p>工程洗浄は平成 31 年度から平成 32 年度に実施する計画であり、詳細な方法、時期については平成 29 年度末までに定める。</p> <p>4. 特定廃液の固型化その他の処理を行う方法及び時期</p> <p>4.1 高放射性廃液</p> <p>(1)処理を行う方法</p> <p>高放射性廃液は、高放射性廃液貯蔵場(HAW)の高放射性廃液貯槽からガラス固化技術開発施設(TVF)開発棟の受入槽に受け入れ、必要に応じて組成調整や濃縮を行ったのち溶融炉へ送りガラス原料とともに溶融し、ガラス固化体容器に注入し固化する。注入後、蓋を溶接し保管する。</p>	<p><u>2.3 廃止措置の工程の管理</u></p> <p>廃止措置工程における進捗状況等の評価について、<u>廃止措置工程表</u>に示す業務の実施状況を管理するため、必要な業務計画書を策定することを再処理施設保安規定に定める。廃止措置の工程の管理及び進捗状況に係る定期的な評価に係る具体的な方法、基準、体制、評価において工程の管理の問題又は進捗の遅延が生じていると認められたときに行う対応等については、業務計画書に定める。また、業務計画書に基づき実施状況を確認し、廃止措置工程に影響する業務の遅れなど、廃止措置計画の変更が必要であると判断した場合は、廃止措置計画の変更に係る必要な措置を行うことを再処理施設保安規定に定める。</p> <p>3. 回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出す方法及び時期</p> <p>3.1 せん断処理施設の操作の停止に関する恒久的な措置</p> <p>使用済燃料をせん断装置に装荷できない措置を二つ以上講じ、それぞれに施錠管理を行うとともに、措置の解除を禁止する表示を行うことを既に再処理施設保安規定に定めている。</p> <p>3.2 回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出す方法及び時期</p> <p>回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出すため、工程洗浄を実施する。せん断工程のクリーンアップ作業で収集したせん断粉末の処理及び工程内に残存する核燃料物質を回収することを目的に、一部の工程を作動させ、洗浄を行う。回収したウラン及びプルトニウム溶液については粉末化する。</p> <p>工程洗浄は、既に行った「緊急用電源の給電システムの整備」、「全動力電源喪失時の冷却・水素掃気に係る安全対策」に加え、「緊急安全対策設備への被水対策」等の安全対策を行った上で実施する。また、運転を長期停止していたことを配慮し、休止していた設備の点検及び使用する機器の作動確認、整備を実施した後に工程洗浄を開始する。</p> <p><u>なお、せん断工程のクリーンアップ作業で収集したせん断粉末については、工程洗浄で処理するまでの間、セル内に保管する。</u></p> <p>工程洗浄は平成 31 年度から平成 32 年度に実施する計画であり、詳細な方法、時期については平成 29 年度末までに定め、その後、<u>廃止措置計画の変更申請を行う。</u></p> <p>4. 特定廃液の固型化その他の処理を行う方法及び時期</p> <p>4.1 高放射性廃液</p> <p>(1)処理を行う方法</p> <p>高放射性廃液は、高放射性廃液貯蔵場(HAW)の高放射性廃液貯槽からガラス固化技術開発施設(TVF)開発棟の受入槽に受け入れ、必要に応じて組成調整や濃縮を行ったのち溶融炉へ送りガラス原料とともに溶融し、ガラス固化体容器に注入し固化する。注入後、蓋を溶接し保管する。</p>	<p>⑨記載の適正化（項目の追加）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>④工程洗浄の計画の明確化（せん断粉末の保管場所の明確化）</p> <p>⑨記載の適正化（変更申請の明確化）</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>処理においては、事業指定申請書に記載している安全対策に加え、今後、再処理維持基準規則を踏まえ、必要な安全対策を行う。</p> <p>(2)処理を行う時期</p> <p>ガラス固化技術開発施設(TVF)における高放射性廃液のガラス固化処理は平成28年1月に再開しており、今後、処理期間の短縮のため、運転体制を現在の4班3交替から5班3交替にするための要員補強及び固化セル内で実施する大型機器等の解体作業を4班3交替で行うための要員補強を行い、平成40年度末までの終了を目指す。</p> <p>4.2 廃溶媒</p> <p>(1)処理を行う方法</p> <p>廃溶媒は、廃棄物処理場(AAF)の廃溶媒・廃希釈剤貯槽及び廃希釈剤貯槽、スラッジ貯蔵場(LW)及び廃溶媒貯蔵場(WS)の廃溶媒貯槽から廃溶媒処理技術開発施設(ST)の受入貯槽へ受け入れ、第1抽出槽、第2抽出槽及び第3抽出槽でTBPとドデカンに分離し、TBPはプラスチック固化体としたのちアスファルト固化体貯蔵施設(AS1)又は第二アスファルト固化体貯蔵施設(AS2)へ送り貯蔵する。固化方法としては、エポキシ樹脂、硬化剤及び添加剤と混合して固化体とする。ドデカンは焼却施設(IF)へ送り小型焼却炉で焼却する。処理に伴い発生するリン酸廃液は、低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)にてセメント固化処理する。</p> <p>処理においては、事業指定申請書に記載している安全対策に加え、今後、再処理維持基準規則を踏まえ、必要な安全対策を行う。</p> <p>(2)処理を行う時期</p> <p>廃溶媒の処理は低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)における低放射性濃縮廃液等の処理を開始した後に行うことから、処理を行う時期については平成34年度を目途に定め、廃止措置計画の変更認可を受ける。</p>	<p>処理においては、事業指定申請書に記載している安全対策に加え、今後、再処理維持基準規則を踏まえ、必要な安全対策を行う。</p> <p>(2)処理を行う時期</p> <p>ガラス固化技術開発施設(TVF)における平成28年10月時点での再処理に伴い発生した約400m³の高放射性廃液のガラス固化処理は平成28年1月に再開している。ガラス固化処理の期間の短縮のため、運転体制を現在の4班3交替から5班3交替にするための要員補強及び固化セル内で実施する大型機器等の解体作業を4班3交替で行うための要員補強は実施済みであり、平成40年度末までの終了を目指す。</p> <p>平成40年度までにガラス固化処理を終了するために、「ガラス固化処理を確実に実施するための運転の検討」、「日本原子力研究開発機構東海再処理施設の廃止に向けた計画等について 別紙2 2.高放射性廃液のガラス固化処理に関する期間の短縮計画(28原機(安)021:平成28年11月30日に原子力規制委員会に提出)に記載したガラス固化処理計画(12.5年計画)を確実に実施するため設備機器の計画的更新や予備品の整備に関する検討」を実施した。</p> <p>(3)工程の管理</p> <p>業務計画書に基づき実施状況を確認し、平成40年度までのガラス固化処理終了に影響するような工程の変更が必要であると判断した場合は、廃止措置計画の変更に係る必要な措置を行うことを再処理施設保安規定に定める。</p> <p>4.2 廃溶媒</p> <p>(1)処理を行う方法</p> <p>廃溶媒は、廃棄物処理場(AAF)の廃溶媒・廃希釈剤貯槽及び廃希釈剤貯槽、スラッジ貯蔵場(LW)及び廃溶媒貯蔵場(WS)の廃溶媒貯槽から廃溶媒処理技術開発施設(ST)の受入貯槽へ受け入れ、第1抽出槽、第2抽出槽及び第3抽出槽でTBPとドデカンに分離し、TBPはプラスチック固化体としたのちアスファルト固化体貯蔵施設(AS1)又は第二アスファルト固化体貯蔵施設(AS2)へ送り貯蔵する。固化方法としては、エポキシ樹脂、硬化剤及び添加剤と混合して固化体とする。ドデカンは焼却施設(IF)へ送り小型焼却炉で焼却する。処理に伴い発生するリン酸廃液は、低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)にてセメント固化処理する。</p> <p>処理においては、事業指定申請書に記載している安全対策に加え、今後、再処理維持基準規則を踏まえ、必要な安全対策を行う。</p> <p>(2)処理を行う時期</p> <p>廃溶媒の処理は低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)における低放射性濃縮廃液等の処理を開始した後に行うことから、処理を行う時期については平成34年度を目途に定め、その後、廃止措置計画の変更申請を行う。</p>	<p>⑦廃止措置計画におけるガラス固化処理計画の位置付けの明確化</p> <p>⑦廃止措置計画におけるガラス固化処理計画の位置付けの明確化</p> <p>⑦廃止措置計画におけるガラス固化処理計画の位置付けの明確化</p> <p>⑨記載の適正化(記載の整合)</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>4.3 低放射性濃縮廃液等</p> <p>(1)処理を行う方法</p> <p>低放射性濃縮廃液及びリン酸廃液を低放射性濃縮廃液貯蔵施設(LWSF)から低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)に受け入れ、沈殿剤を用いたろ過処理、吸着処理、硝酸根分解処理、蒸発濃縮処理及びセメント固化処理を行う。具体的な処理を行う方法については平成32年度を目途に定める。</p> <p>(2)処理を行う時期</p> <p>低放射性濃縮廃液等の処理は低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)への硝酸根分解設備・セメント固化設備の設置後<u>に行うことから、処理を行う時期については平成34年度を目途に定める。</u></p> <p>5. 安全対策</p> <p>5.1 各施設の安全対策</p> <p>5.1.1 廃止措置期間中に性能を維持すべき再処理施設（性能維持施設）</p> <p>再処理施設は、廃止措置期間中においても使用済燃料の貯蔵、放射性廃棄物の処理・貯蔵、核燃料物質の保管を継続して行う必要がある。これらの施設については当面の間、再処理運転時と同様に性能を維持する必要があることから、表5に示す再処理運転時の施設定期自主検査の対象としていた設備及び緊急安全対策等として整備した設備、また、これらを含む系統を性能維持施設とし、詳細な設備については平成29年度末までに定める。</p> <p>5.1.2 性能維持施設の安全対策</p> <p>各施設の今後の使用計画を踏まえた上で、施設が保有する放射性物質によるリスクに応じて安全上の重要度を見直し、その安全上の重要度に応じて、再処理維持基準規則を踏まえた必要な安全対策を行う。</p> <p>安全対策については、廃止に向かう限られた期間の中で使用を継続する施設であることを踏まえ、恒設設備のみならず可搬型設備による代替策も<u>含めて、より実効性のある対策を選定するものとする。</u></p> <p>各施設の安全上の重要度は、取り扱う放射性物質の種類や量を踏まえ、安全機能の喪失による周辺公衆の被ばく影響を考慮し見直しを行う。その際には、可搬型設備等の代替策による安全機能の維持や回復を考慮するものとする。</p> <p>見直した重要度に応じて耐震性の確保や外部事象からの防護等、必要な安全対策を行う。可搬型設備等による代替策については、地震・津波等により複数の対策が同時に機能喪失することのないよう、配備数や分散配置を考慮するとともに、代替策の機能が正常に機能していることを確認するための監視を行うことに</p>	<p>4.3 低放射性濃縮廃液等</p> <p>(1)処理を行う方法</p> <p>低放射性濃縮廃液及びリン酸廃液を低放射性濃縮廃液貯蔵施設(LWSF)から低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)に受け入れ、沈殿剤を用いたろ過処理、吸着処理、硝酸根分解処理、蒸発濃縮処理及びセメント固化処理を行う。具体的な処理を行う方法については平成32年度を目途に定め、その後、<u>廃止措置計画の変更申請を行う。</u></p> <p>(2)処理を行う時期</p> <p>低放射性濃縮廃液等の処理は低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)への硝酸根分解設備・セメント固化設備の設置後となる平成35年度頃から開始し、<u>現有する低放射性濃縮廃液等と系統除染等に伴い発生する低放射性濃縮廃液の処理終了まで継続する。</u></p> <p>5. 安全対策</p> <p>5.1 各施設の安全対策</p> <p>5.1.1 廃止措置期間中に性能を維持すべき再処理施設（性能維持施設）</p> <p>再処理施設は、廃止措置期間中においても使用済燃料の貯蔵、放射性廃棄物の処理・貯蔵、核燃料物質の保管を継続して行う必要がある。これらの施設については当面の間、再処理運転時と同様に性能を維持する必要があることから、表5に示す再処理運転時の施設定期自主検査の対象としていた設備及び緊急安全対策等として整備した設備、また、これらを含む系統を性能維持施設とし、詳細な設備については平成29年度末までに定め、<u>その後、廃止措置計画の変更申請を行う。</u></p> <p>5.1.2 性能維持施設の安全対策</p> <p>各施設の今後の使用計画を踏まえた上で、施設が保有する放射性物質によるリスクに応じて安全上の重要度を見直し、その安全上の重要度に応じて、再処理維持基準規則を踏まえた必要な安全対策を行う。</p> <p>安全対策については、廃止に向かう限られた期間の中で使用を継続する施設であることを踏まえ、恒設設備のみならず可搬型設備による代替策も<u>視野に入れ、</u></p> <p>各施設の安全上の重要度は、取り扱う放射性物質の種類や量を踏まえ、安全機能の喪失による周辺公衆の被ばく影響を考慮し見直しを行う。その際には、可搬型設備等の代替策も<u>視野に入れ、安全機能の維持や回復を考慮するものとする。</u></p> <p>見直した重要度に応じて耐震性の確保や外部事象からの防護等、必要な安全対策を行う。可搬型設備等による代替策については、地震・津波等により複数の対策が同時に機能喪失することのないよう、配備数や分散配置を考慮するとともに、代替策の機能が正常に機能していることを確認するための監視を行うことに</p>	<p>⑨記載の適正化（変更申請の明確化）</p> <p>⑤放射性廃棄物等の具体化・明確化（保有量等の具体化）</p> <p>⑨記載の適正化（変更申請の明確化）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>より、信頼性を向上させる。</p> <p>再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の設計を進めている段階であり、平成 29 年度末までの設計内容を踏まえて対策の可否を判断するとともに、再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の実施範囲及び実施内容を整理する。その内容を踏まえて詳細設計を進め、安全対策の詳細内容については、遅くとも平成 31 年度末までに定める。その際、再処理維持基準規則により難い特別な事情があり、再処理維持基準規則を踏まえた安全対策を実施できない場合については、必要に応じて可搬型設備等の代替策により安全機能の維持や回復を検討するとともに、その事情を明確にする。</p> <p>5.1.3 性能維持施設の設備、その性能、その性能を維持すべき期間</p> <p>廃止措置期間中に性能及び機能を維持すべき設備・機器等は、廃止措置の基本方針に基づき、周辺公衆及び放射線業務従事者の被ばく低減を図るとともに、使用済燃料の貯蔵のための管理、工程洗浄、系統除染、施設の汚染状況調査、解体作業及び核燃料物質によって汚染された物の廃棄作業等の各種作業の実施に対する安全の確保のために、必要な期間、所要の性能及び必要な機能を維持管理する。</p> <p>廃止措置期間中の工事の進捗状況に応じて段階的に性能を変更する必要がある場合には、要求されている機能に支障を及ぼさないこととする。</p> <p>廃止措置のために導入する装置については、漏えい及び拡散防止対策、被ばく低減対策、事故防止対策の安全確保のための機能が要求を満足するよう、適切な設計を行うとともに、製作・施工の適切な時期に試験又は検査を実施し、必要な機能を満足していることを確認する。</p> <p>これらの設備・機器等の性能については、定期的に点検等で確認することとし、経年変化等による性能低下又はそのおそれのある場合には、必要に応じて所定の手続を経て必要な機能を満足するよう補修等を行う。これらの維持管理に関しては、<u>再処理施設保安規定に管理の方法を定めてこれに基づき実施する。</u></p> <p>主な設備・機器等の維持管理の基本的な考え方は、下記のとおりである。</p> <p>(1)放射性物質を内包する系統及び機器を収納する建家及び構築物については、管理区域解除までの期間、閉じ込め及び遮蔽の機能を維持管理する。</p> <p>(2)放射性物質を内包する系統及び機器については、系統除染が完了するまでの期間、閉じ込めの機能を維持管理する。</p>	<p>より、信頼性を向上させる。</p> <p>再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の設計を施設の現況等に照らし進めている段階であり、平成 29 年度末までの設計内容を踏まえて対策の可否を判断するとともに、再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の実施範囲(既存設備への影響やガラス固化処理への影響等を踏まえ、恒設設備による安全対策が実施可能な範囲)及び実施内容を整理し、その後、<u>廃止措置計画の変更申請を行う。</u>その内容を踏まえて詳細設計を進め、安全対策の詳細内容については、遅くとも平成 31 年度末までに定め、<u>逐次廃止措置計画の変更申請を行う。</u>その際、再処理維持基準規則により難い特別な事情があり、再処理維持基準規則を踏まえた安全対策を実施できない場合については、必要に応じて可搬型設備等の代替策も視野に入れ、<u>安全機能の維持や回復を検討するとともに、その事情を明確にする。また、再処理維持基準規則を踏まえた安全性向上対策のうち、実施可能なものについては、自主的に対策を進め、実施した対策については、逐次廃止措置計画に反映する。</u></p> <p>5.1.3 性能維持施設の設備、その性能、その性能を維持すべき期間</p> <p>廃止措置期間中に性能及び機能を維持すべき設備・機器等は、廃止措置の基本方針に基づき、周辺公衆及び放射線業務従事者の被ばく低減を図るとともに、使用済燃料の貯蔵のための管理、工程洗浄、系統除染、施設の汚染状況調査、解体作業及び核燃料物質によって汚染された物の廃棄作業等の各種作業の実施に対する安全の確保のために、必要な期間、所要の性能及び必要な機能を維持管理する。</p> <p>廃止措置期間中の工事の進捗状況に応じて段階的に性能を変更する必要がある場合には、要求されている機能に支障を及ぼさないこととする。</p> <p>廃止措置のために導入する装置については、漏えい及び拡散防止対策、被ばく低減対策、事故防止対策の安全確保のための機能が要求を満足するよう、適切な設計を行うとともに、製作・施工の適切な時期に試験又は検査を実施し、必要な機能を満足していることを確認する。</p> <p>これらの設備・機器等の性能については、定期的に点検等で確認することとし、経年変化等による性能低下又はそのおそれのある場合には、必要に応じて所定の手続を経て必要な機能を満足するよう補修等を行う。これらの維持管理に関しては、<u>再処理施設保安規定に施設定期自主検査として、要求される機能、点検項目、点検頻度及び維持すべき期間を定めてこれに基づき、再処理施設保安規定に定める体制で実施する。</u></p> <p>主な設備・機器等の維持管理の基本的な考え方は、下記のとおりである。</p> <p>(1)放射性物質を内包する系統及び機器を収納する建家及び構築物については、管理区域解除までの期間、閉じ込め及び遮蔽の機能を維持管理する。</p> <p>(2)放射性物質を内包する系統及び機器については、系統除染が完了するまでの期間、閉じ込めの機能を維持管理する。</p>	<p>①安全対策の実施に係る説明の適正化</p> <p>⑨記載の適正化（用語の明確化）</p> <p>⑨記載の適正化（変更申請の明確化）</p> <p>⑨記載の適正化（変更申請の明確化）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>①安全対策の実施に係る説明の適正化</p> <p>⑨記載の適正化（保安規定内容の具体化）</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>(3)使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設については、使用済燃料を搬出するまでの期間、燃料を取り扱う設備及び臨界防止、遮蔽等の機能を維持管理する。</p> <p>(4)放射性廃棄物の廃棄施設については、管理区域解除までの期間、廃棄物処理に係る機能及び廃棄物貯蔵に係る機能を維持管理する。</p> <p>(5)核燃料物質の貯蔵施設については、核燃料物質を搬出し、管理区域解除するまでの期間、製品を取り扱う機能、製品を貯蔵する機能及び臨界防止機能を維持管理する。</p> <p>(6)計測制御系統施設及び安全保護回路については、系統除染が完了するまでの期間、測定、制御、異常な状態の検知機能を維持管理する。</p> <p>(7)放射線管理施設については、管理区域解除までの期間、放射線を監視する機能を維持管理する。</p> <p>(8)換気設備については、管理区域解除までの期間、閉じ込め機能を維持管理する。</p> <p>(9)ユーティリティの供給設備については、供給先の管理区域解除までの期間、ユーティリティの供給に係る機能を維持管理する。</p> <p>(10)その他の安全確保上必要な設備については、それぞれの設備に要求される機能を維持管理する。</p> <p>5.2 廃止措置における安全対策</p> <p>機器の解体等の廃止措置における安全対策は、過去のトラブル等の経験を十分踏まえた上で、以下の放射性物質の施設内外への漏えい防止及び拡散防止対策、被ばく低減対策並びに事故防止対策を講じることを基本とする。<u>これらの安全確保に係る事項を再処理施設保安規定に定め、これに基づき工程洗浄、系統除染、機器の解体撤去等を行う。</u></p> <p>(1)漏えい及び拡散防止対策</p> <p>気体状の放射性物質に対して、既存の建家・構造物及び換気設備により施設外への漏えい及び拡散防止機能を維持するとともに、この機能が損なわれないように解体の工法及び手順を計画する。汚染のある施設・設備を解体撤去する場合など、必要に応じて汚染拡大防止囲い、局所排気フィルタ及び局所排風機等の施設・設備外への拡散防止機能を持った装置を導入する。</p>	<p>(3)使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設については、使用済燃料を搬出するまでの期間、燃料を取り扱う設備及び臨界防止、遮蔽等の機能を維持管理する。</p> <p>(4)放射性廃棄物の廃棄施設については、管理区域解除までの期間、廃棄物処理に係る機能及び廃棄物貯蔵に係る機能を維持管理する。</p> <p>(5)核燃料物質の貯蔵施設については、核燃料物質を搬出し、管理区域解除するまでの期間、製品を取り扱う機能、製品を貯蔵する機能及び臨界防止機能を維持管理する。</p> <p>(6)計測制御系統施設及び安全保護回路については、系統除染が完了するまでの期間、測定、制御、異常な状態の検知機能を維持管理する。</p> <p>(7)放射線管理施設については、管理区域解除までの期間、放射線を監視する機能を維持管理する。</p> <p>(8)換気設備については、管理区域解除までの期間、閉じ込め機能を維持管理する。</p> <p>(9)ユーティリティの供給設備については、供給先の管理区域解除までの期間、ユーティリティの供給に係る機能を維持管理する。</p> <p>(10)その他の安全確保上必要な設備については、それぞれの設備に要求される機能を維持管理する。</p> <p><u>上記の設備・機器等の機能維持のため、設計時点で定期的な点検等に伴い交換することが想定され、交換作業において安全機能に影響を及ぼさず、当該部品に求められる機能に変更がなく、交換前の部品等と同性能であるもの（日本工業規格、一般市販品の規格等により同等の性能であることを確認できるもの）の場合、再処理施設保安規定に定める管理の方法に基づき部品交換等を実施する。</u></p> <p>5.2 廃止措置における安全対策</p> <p>機器の解体等の廃止措置における安全対策は、過去のトラブル等の経験を十分踏まえた上で、以下の放射性物質の施設内外への漏えい防止及び拡散防止対策、被ばく低減対策並びに事故防止対策を講じることを基本とする。<u>これらの安全確保に係る事項を確実に実施するため、廃止措置計画に係る業務計画書を策定し、その管理の中で計画、実施、評価及び改善を行うこと、廃止措置計画の実施に係る重要事項を再処理施設安全専門委員会の審議事項とすることを再処理施設保安規定に定め、これに基づき工程洗浄、系統除染、機器の解体撤去等を行う。なお、これらの管理を充実させるため、廃止措置の進捗に応じて、再処理施設保安規定を変更する。</u></p> <p>(1)漏えい及び拡散防止対策</p> <p>気体状の放射性物質に対して、既存の建家・構造物及び換気設備により施設外への漏えい及び拡散防止機能を維持するとともに、この機能が損なわれないように解体の工法及び手順を計画する。汚染のある施設・設備を解体撤去する場合など、必要に応じて汚染拡大防止囲い、局所排気フィルタ及び局所排風機等の施設・設備外への拡散防止機能を持った装置を導入する。</p>	<p>⑨記載の適正化（保安規定内容の具体化）</p> <p>⑨記載の適正化（保安規定内容の具体化）</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>液体状の放射性物質が発生する間は、漏えい防止機能を維持するとともに、この機能が損なわれないように解体の工法及び手順を計画する。</p> <p>なお、施設外への放射性物質の漏えい及び拡散防止対策に係る管理が適切に行われていることを確認するため、廃止措置時においても再処理施設からの放射性物質の放出管理に係る排気モニタリング、排水モニタリング及び周辺環境に対する放射線モニタリングを継続して実施する。</p> <p>(2)放射線業務従事者の被ばく低減対策</p> <p>機器解体に当たっては、対象範囲の表面汚染密度、線量率及び空気中の放射性物質濃度を考慮して、下記の措置を講じることにより、合理的に達成可能な限り被ばく低減に努める。</p> <p>外部被ばく低減のため、機器解体の着手前に系統除染を実施する。また、放射能レベルの高い区域で作業を行う場合は、必要に応じて遠隔操作装置、遮蔽等を用いる。</p> <p>対象範囲の汚染状況等については、事前に確認を行い、その結果に基づき、放射性物質の拡散防止対策、被ばく低減対策等の安全確保対策を講じて解体を行うことにより、環境への放射性物質の放出抑制及び放射線業務従事者の被ばく低減に努める。</p> <p>内部被ばく防止のため、放射性粉じんの発生及び拡散を抑制する工法を採用する。放射能レベルの高い区域で作業を行う場合は、汚染拡大防止囲い、局所排気フィルタ及び局所排風機を設置するなどにより施設内の汚染拡大防止を図るとともに、マスク等の防護具等を用いる。</p> <p>作業の実施に当たっては、必要に応じて目標線量を設定し、実績線量と比較し改善策を検討するなどして、被ばく低減に努める。また、作業区域内の放射線環境に応じてサーベイメータ等により線量率を測定するとともに、線量率が著しく変動するおそれのある作業は、可搬式エリアモニタ装置等を用いて作業中の線量率を監視する。</p> <p>放射能レベルの比較的高い汚染物を取り扱う遠隔操作装置等の導入に当たっては、放射線業務従事者の被ばく低減を考慮して、作業区域内の空間線量率に応じて適切に遮蔽を行う。</p> <p>(3)事故防止対策</p> <p>廃止措置中の過失、機械又は装置の故障による人的災害、又は周辺公衆への影響を防止するため、事前に作業における危険性等を調査し、必要な安全対策を講じる。遠隔操作装置等の導入に当たっては、汚染物の落下防止対策及び衝突防止対策を講じる。</p> <p>地震、台風等の自然事象に備え、内包する有意な汚染を除去するまで既存の建家を維持する。</p> <p>火災等の人為事象に対する安全対策として、既存の消火設備等を維持するとともに難燃性の資機材の使用、可燃性物質の保管及び可燃性ガスを使用する場</p>	<p>液体状の放射性物質が発生する間は、漏えい防止機能を維持するとともに、この機能が損なわれないように解体の工法及び手順を計画する。</p> <p>なお、施設外への放射性物質の漏えい及び拡散防止対策に係る管理が適切に行われていることを確認するため、廃止措置時においても再処理施設からの放射性物質の放出管理に係る排気モニタリング、排水モニタリング及び周辺環境に対する放射線モニタリングを継続して実施する。</p> <p>(2)放射線業務従事者の被ばく低減対策</p> <p>機器解体に当たっては、対象範囲の表面汚染密度、線量率及び空気中の放射性物質濃度を考慮して、下記の措置を講じることにより、合理的に達成可能な限り被ばく低減に努める。</p> <p>外部被ばく低減のため、機器解体の着手前に系統除染を実施する。また、放射能レベルの高い区域で作業を行う場合は、必要に応じて遠隔操作装置、遮蔽等を用いる。</p> <p>対象範囲の汚染状況等については、事前に確認を行い、その結果に基づき、放射性物質の拡散防止対策、被ばく低減対策等の安全確保対策を講じて解体を行うことにより、環境への放射性物質の放出抑制及び放射線業務従事者の被ばく低減に努める。</p> <p>内部被ばく防止のため、放射性粉じんの発生及び拡散を抑制する工法を採用する。放射能レベルの高い区域で作業を行う場合は、汚染拡大防止囲い、局所排気フィルタ及び局所排風機を設置するなどにより施設内の汚染拡大防止を図るとともに、マスク等の防護具等を用いる。</p> <p>作業の実施に当たっては、必要に応じて目標線量を設定し、実績線量と比較し改善策を検討するなどして、被ばく低減に努める。また、作業区域内の放射線環境に応じてサーベイメータ等により線量率を測定するとともに、線量率が著しく変動するおそれのある作業は、可搬式エリアモニタ装置等を用いて作業中の線量率を監視する。</p> <p>放射能レベルの比較的高い汚染物を取り扱う遠隔操作装置等の導入に当たっては、放射線業務従事者の被ばく低減を考慮して、作業区域内の空間線量率に応じて適切に遮蔽を行う。</p> <p>(3)事故防止対策</p> <p>廃止措置中の過失、機械又は装置の故障による人的災害、又は周辺公衆への影響を防止するため、事前に作業における危険性等を調査し、必要な安全対策を講じる。遠隔操作装置等の導入に当たっては、汚染物の落下防止対策及び衝突防止対策を講じる。</p> <p>地震、台風等の自然事象に備え、内包する有意な汚染を除去するまで既存の建家を維持する。</p> <p>火災等の人為事象に対する安全対策として、既存の消火設備等を維持するとともに難燃性の資機材の使用、可燃性物質の保管及び可燃性ガスを使用する場</p>	

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>合の管理の徹底，重量物に適合した揚重装置の使用等の措置を講じる。 事故発生時には，事故拡大防止等の措置を講じるとともに，早期の復旧に努める。</p> <p>(4)労働災害防止対策 一般労働災害防止対策として，高所作業対策，有害物対策，感電防止対策，粉じん障害対策，閉所・酸欠防止対策，振動対策，騒音対策等を講じる。なお，作業に当たっては，周辺設備に影響を及ぼさないよう作業方法を計画する。</p> <p>(5)廃止措置のために導入する装置の安全設計 廃止措置の基本方針に基づき，装置の機能等に応じて日本工業規格等の規格及び規準に準拠するとともに，必要に応じて漏えい及び拡散防止対策，被ばく低減対策，事故防止対策の安全確保対策を講じる。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	<p>合の管理の徹底，重量物に適合した揚重装置の使用等の措置を講じる。 事故発生時には，事故拡大防止等の措置を講じるとともに，早期の復旧に努める。</p> <p>(4)労働災害防止対策 一般労働災害防止対策として，高所作業対策，有害物対策，感電防止対策，粉じん障害対策，閉所・酸欠防止対策，振動対策，騒音対策等を講じる。なお，作業に当たっては，周辺設備に影響を及ぼさないよう作業方法を計画する。</p> <p>(5)廃止措置のために導入する装置の安全設計 廃止措置の基本方針に基づき，装置の機能等に応じて日本工業規格等の規格及び規準に準拠するとともに，必要に応じて漏えい及び拡散防止対策，被ばく低減対策，事故防止対策の安全確保対策を講じる。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考																																								
<p>表 1 廃止措置対象施設 (1/16) ~ (16/16) 表 省略</p> <p>表 2 核燃料物質の存在場所ごとの種類及び数量</p> <p style="text-align: right;">平成 29 年 3 月 31 日現在</p> <table border="1" data-bbox="237 567 1127 1134"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>施設</th> <th>部屋名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料</td> <td>分離精製工場 (MP)</td> <td>貯蔵プール</td> <td>約 40.7t^{*1} (265 体)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ウラン製品 (三酸化ウラン 粉末)</td> <td>ウラン貯蔵所 (U03)</td> <td>貯蔵室</td> <td rowspan="3" style="border: 2px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>第二ウラン貯蔵所 (2U03)</td> <td>貯蔵室</td> </tr> <tr> <td>第三ウラン貯蔵所 (3U03)</td> <td>貯蔵室</td> </tr> <tr> <td>ウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 粉末</td> <td>プルトニウム転換技術開発施設 (PCDF)</td> <td>粉末貯蔵室</td> <td rowspan="3" style="border: 2px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、工程内に回収可能核燃料物質が存在する。</p> <p>*1 金属ウラン・プルトニウム換算 *2 金属ウラン換算</p>	種別	施設	部屋名	数量	使用済燃料	分離精製工場 (MP)	貯蔵プール	約 40.7t ^{*1} (265 体)	ウラン製品 (三酸化ウラン 粉末)	ウラン貯蔵所 (U03)	貯蔵室		第二ウラン貯蔵所 (2U03)	貯蔵室	第三ウラン貯蔵所 (3U03)	貯蔵室	ウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 粉末	プルトニウム転換技術開発施設 (PCDF)	粉末貯蔵室		<p>表 1 主要な廃止措置対象施設 (1/16) ~ (16/16) 表 変更なし</p> <p>表 2-1 使用済燃料及び核燃料物質の存在場所ごとの種類及び数量</p> <p style="text-align: right;">平成 29 年 6 月 30 日現在</p> <table border="1" data-bbox="1320 567 2389 1176"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>施設</th> <th>部屋名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料</td> <td>分離精製工場 (MP)</td> <td>貯蔵プール</td> <td>低濃縮ウラン燃料：約 17.2tU^{*1} (112 体) ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料： 約 23.5tMOX^{*2} (153 体)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ウラン製品 (三酸化ウラン 粉末)</td> <td>ウラン貯蔵所 (U03)</td> <td>貯蔵室</td> <td rowspan="3" style="border: 2px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>第二ウラン貯蔵所 (2U03)</td> <td>貯蔵室</td> </tr> <tr> <td>第三ウラン貯蔵所 (3U03)</td> <td>貯蔵室</td> </tr> <tr> <td>ウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 粉末</td> <td>プルトニウム転換技術開発施設 (PCDF)</td> <td>粉末貯蔵室</td> <td rowspan="3" style="border: 2px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、プルトニウム転換技術開発施設 (PCDF) に核燃料物質を含むスラッジ (kg) 及びスクラップ粉末 (kg), 工程内に表 2-2 に示す回収可能核燃料物質が存在する。</p> <p>※1 金属ウラン換算 ※2 金属ウラン・プルトニウム換算</p>	種別	施設	部屋名	数量	使用済燃料	分離精製工場 (MP)	貯蔵プール	低濃縮ウラン燃料：約 17.2tU ^{*1} (112 体) ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料： 約 23.5tMOX ^{*2} (153 体)	ウラン製品 (三酸化ウラン 粉末)	ウラン貯蔵所 (U03)	貯蔵室		第二ウラン貯蔵所 (2U03)	貯蔵室	第三ウラン貯蔵所 (3U03)	貯蔵室	ウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 粉末	プルトニウム転換技術開発施設 (PCDF)	粉末貯蔵室		<p>⑨記載の適正化 (記載の整合)</p> <p>⑨記載の適正化 (表番号の見直し、記載の整合)</p> <p>⑤放射性廃棄物等の具体化・明確化 (保有量等の具体化)</p>
種別	施設	部屋名	数量																																							
使用済燃料	分離精製工場 (MP)	貯蔵プール	約 40.7t ^{*1} (265 体)																																							
ウラン製品 (三酸化ウラン 粉末)	ウラン貯蔵所 (U03)	貯蔵室																																								
	第二ウラン貯蔵所 (2U03)	貯蔵室																																								
	第三ウラン貯蔵所 (3U03)	貯蔵室																																								
ウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 粉末	プルトニウム転換技術開発施設 (PCDF)	粉末貯蔵室																																								
種別	施設	部屋名		数量																																						
使用済燃料	分離精製工場 (MP)	貯蔵プール		低濃縮ウラン燃料：約 17.2tU ^{*1} (112 体) ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料： 約 23.5tMOX ^{*2} (153 体)																																						
ウラン製品 (三酸化ウラン 粉末)	ウラン貯蔵所 (U03)	貯蔵室																																								
	第二ウラン貯蔵所 (2U03)	貯蔵室																																								
	第三ウラン貯蔵所 (3U03)	貯蔵室																																								
ウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 粉末	プルトニウム転換技術開発施設 (PCDF)	粉末貯蔵室																																								

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考																												
<p>表 3 廃止措置の基本的なステップ 表 省略</p>	<p style="text-align: center;">表 2-2 回収可能核燃料物質の存在場所ごとの保有量</p> <p style="text-align: right;">平成 29 年 6 月 30 日現在</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">施設</th> <th style="width: 15%;">工程名</th> <th style="width: 30%;">物質の状態</th> <th style="width: 40%;">保有量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">分離精製工場 (MP)</td> <td style="text-align: center;">せん断</td> <td style="text-align: center;">使用済燃料せん断粉末</td> <td rowspan="7" style="border: 2px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">溶解 清澄・調整</td> <td style="text-align: center;">洗浄液</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">抽出 (酸回収, リワー ク等を含む)</td> <td style="text-align: center;">洗浄液</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Pu 濃縮</td> <td style="text-align: center;">洗浄液</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Pu 製品貯蔵</td> <td style="text-align: center;">プルトニウム溶液</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">U 溶液濃縮・ 試薬調整</td> <td style="text-align: center;">ウラン溶液</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">U 脱硝</td> <td style="text-align: center;">ウラン粉末 (貯蔵容器に収納)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ウラン脱硝施設 (DN)</td> <td style="text-align: center;">U 濃縮・脱硝</td> <td style="text-align: center;">ウラン溶液</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">プルトニウム転換 技術開発施設 (PCDF)</td> <td style="text-align: center;">受入・混合</td> <td style="text-align: center;">ウラン溶液</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 金属ウラン換算 ※2 金属プルトニウム換算</p> <p style="text-align: center;">表 3 廃止措置の基本的なステップ 表 変更なし</p>	施設	工程名	物質の状態	保有量	分離精製工場 (MP)	せん断	使用済燃料せん断粉末		溶解 清澄・調整	洗浄液	抽出 (酸回収, リワー ク等を含む)	洗浄液	Pu 濃縮	洗浄液	Pu 製品貯蔵	プルトニウム溶液	U 溶液濃縮・ 試薬調整	ウラン溶液	U 脱硝	ウラン粉末 (貯蔵容器に収納)	ウラン脱硝施設 (DN)	U 濃縮・脱硝	ウラン溶液		プルトニウム転換 技術開発施設 (PCDF)	受入・混合	ウラン溶液		<p>⑤放射性廃棄物等の具体化・明確化（保有量等の具体化） (新規作成)</p>
	施設	工程名	物質の状態	保有量																										
分離精製工場 (MP)	せん断	使用済燃料せん断粉末																												
	溶解 清澄・調整	洗浄液																												
	抽出 (酸回収, リワー ク等を含む)	洗浄液																												
	Pu 濃縮	洗浄液																												
	Pu 製品貯蔵	プルトニウム溶液																												
	U 溶液濃縮・ 試薬調整	ウラン溶液																												
	U 脱硝	ウラン粉末 (貯蔵容器に収納)																												
ウラン脱硝施設 (DN)	U 濃縮・脱硝	ウラン溶液																												
プルトニウム転換 技術開発施設 (PCDF)	受入・混合	ウラン溶液																												

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p style="text-align: center;">表 4 廃止措置工程表</p> <p style="text-align: right;">本資料は廃止措置等に対応して適正化を要する</p>	<p style="text-align: center;">表 4-1 廃止措置工程表</p> <p style="text-align: right;">本資料は廃止措置等に対応して適正化を要する</p>	<p>⑨記載の適正化(表番号の見直し)</p> <p>⑨記載の適正化(記載の整合)</p>

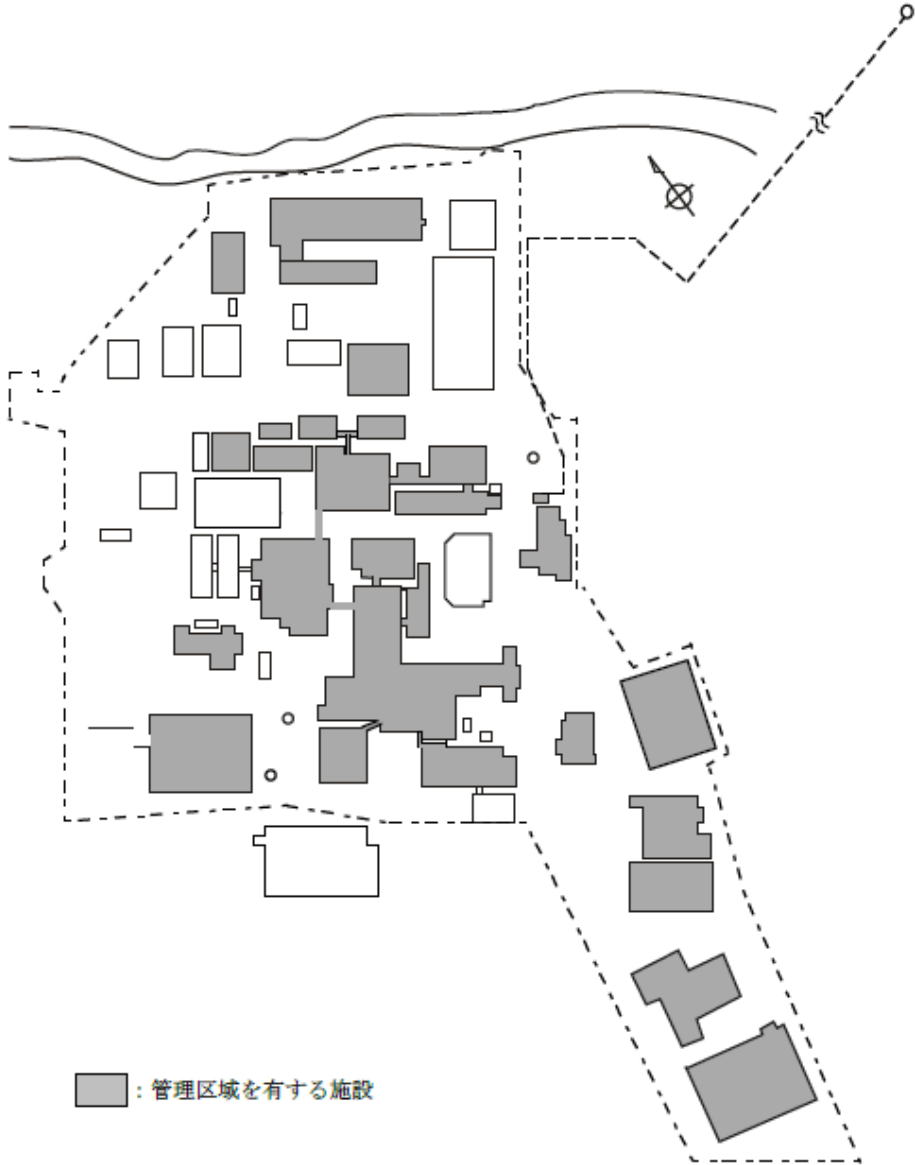
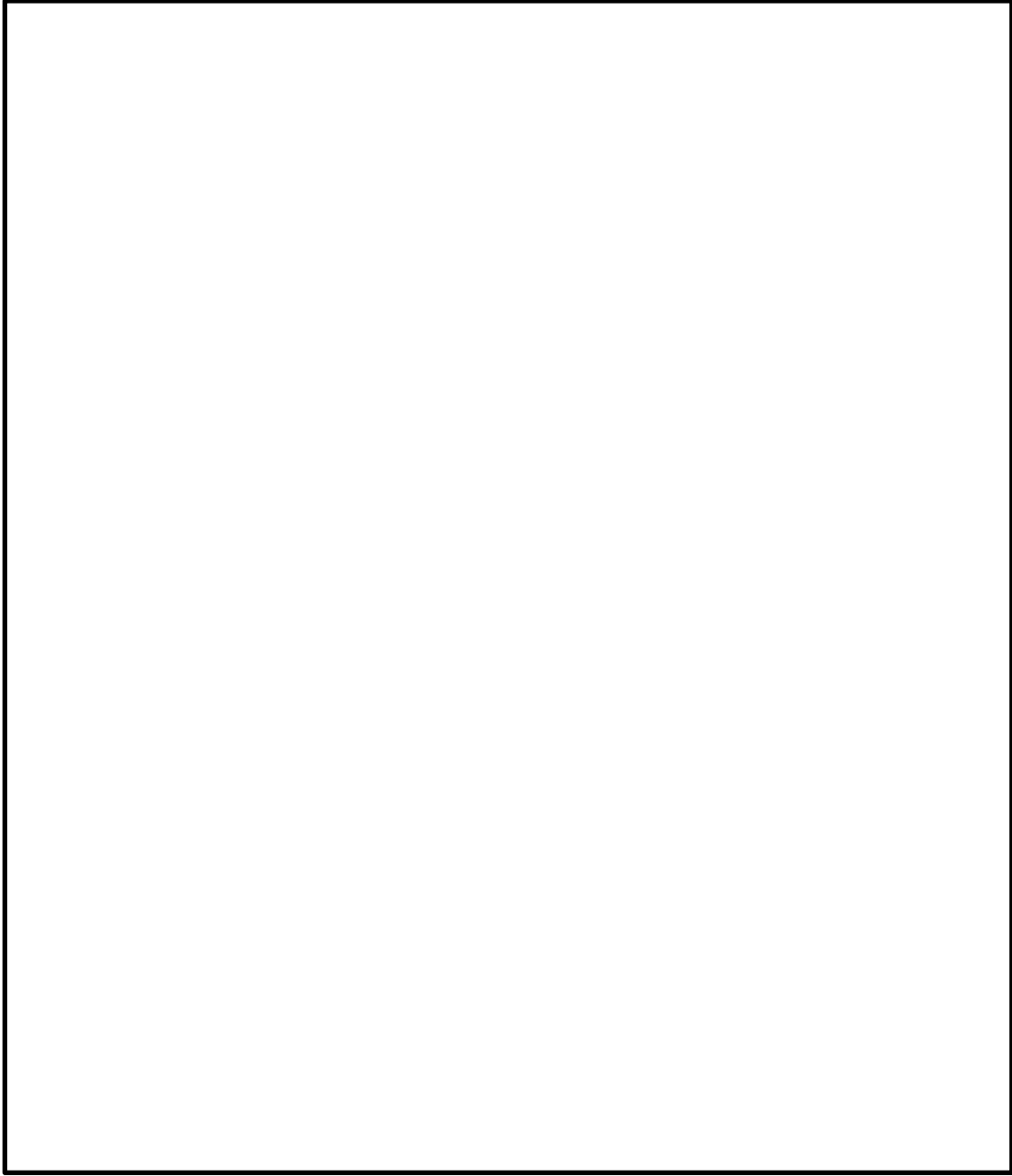
添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考																																																																																																																																																																																																																				
	<p>表 4-2 再処理維持基準規則を踏まえた主な安全対策に関する工程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="4">平成29年度</th> <th rowspan="2">平成30年度</th> <th rowspan="2">平成31年度</th> <th rowspan="2">平成32～33年度</th> </tr> <tr> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">性能維持施設及び重要度分類設定</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">性能維持施設の選定</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">安全上重要な施設、耐震重要度分類の検討・評価</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内部火災</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">火災影響評価・安全対策設計</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地震・地震</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">地盤安定性評価/建家等・機器配管類の耐震評価/基本設計</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">HAW及びTVF開発棟を中心に対策の基本計画取りまとめ</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">津波</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">建家の影響評価</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">電巻飛来物評価</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電巻飛来物評価</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">建家屋外/屋上スラブへの電巻飛来物衝突解析</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">HAW及びTVF開発棟を中心に対策仕様の検討</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">外部衝撃</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">建家開口部の飛来物防護設計</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">その他外部事象に対する評価</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内部漏水</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">内部漏水影響評価・安全対策設計</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">安全上重要な施設</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">安全上重要な施設の2重化に関する設計</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">制御室</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">制御室の居住性に関する環境確保設計</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">上記を踏まえた詳細設計・施工設計・工事</td> <td style="text-align: center;">実施範囲及び実施内容の整理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">想定事故選定に係る検討</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">事故選定に係る検討</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">事故の選定</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">想定事故のシナリオ作成</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">事故のシナリオ作成</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">対策の有効性評価</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事故対策の有効性評価</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">対策の有効性評価</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">事故対策の有効性評価</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事故対応</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">事故対応設備の配備検討/配備場所の地盤安定性評価等</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">緊急時対策所のある方について判断 ・安全対策の実施範囲及び実施内容の整理</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">予備ケーブルの配備 (HAW)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">訓練等 緊急電源接続盤～負荷側</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">動力分電盤～負荷側 訓練等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">予備ケーブルの配備 (TVF)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">仕様・対策検討 動力分電盤～負荷側 訓練等</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">安全対策の実施範囲及び実施内容の整理</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">可搬型設備の拡充</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">配備数の拡充及び分散配備</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">配備数の拡充及び分散配備</td> </tr> </tbody> </table>	項目	平成29年度				平成30年度	平成31年度	平成32～33年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	性能維持施設及び重要度分類設定	性能維持施設の選定							安全上重要な施設、耐震重要度分類の検討・評価				内部火災	HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定							火災影響評価・安全対策設計				地震・地震	地盤安定性評価/建家等・機器配管類の耐震評価/基本設計							HAW及びTVF開発棟を中心に対策の基本計画取りまとめ				津波	建家の影響評価							電巻飛来物評価				電巻飛来物評価	建家屋外/屋上スラブへの電巻飛来物衝突解析							HAW及びTVF開発棟を中心に対策仕様の検討				外部衝撃	建家開口部の飛来物防護設計							その他外部事象に対する評価				内部漏水	HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定							内部漏水影響評価・安全対策設計				安全上重要な施設	HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定							安全上重要な施設の2重化に関する設計				制御室	HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定							制御室の居住性に関する環境確保設計				上記を踏まえた詳細設計・施工設計・工事					実施範囲及び実施内容の整理			想定事故選定に係る検討	事故選定に係る検討							事故の選定				想定事故のシナリオ作成	事故のシナリオ作成							対策の有効性評価				事故対策の有効性評価	対策の有効性評価							事故対策の有効性評価				事故対応	事故対応設備の配備検討/配備場所の地盤安定性評価等							緊急時対策所のある方について判断 ・安全対策の実施範囲及び実施内容の整理				予備ケーブルの配備 (HAW)	訓練等 緊急電源接続盤～負荷側							動力分電盤～負荷側 訓練等				予備ケーブルの配備 (TVF)	仕様・対策検討 動力分電盤～負荷側 訓練等							安全対策の実施範囲及び実施内容の整理				可搬型設備の拡充	配備数の拡充及び分散配備							配備数の拡充及び分散配備				<p>②安全対策の検討に要する期間の明確化 (新規作成)</p>
項目	平成29年度				平成30年度	平成31年度				平成32～33年度																																																																																																																																																																																																												
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期																																																																																																																																																																																																																		
性能維持施設及び重要度分類設定	性能維持施設の選定																																																																																																																																																																																																																					
	安全上重要な施設、耐震重要度分類の検討・評価																																																																																																																																																																																																																					
内部火災	HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定																																																																																																																																																																																																																					
	火災影響評価・安全対策設計																																																																																																																																																																																																																					
地震・地震	地盤安定性評価/建家等・機器配管類の耐震評価/基本設計																																																																																																																																																																																																																					
	HAW及びTVF開発棟を中心に対策の基本計画取りまとめ																																																																																																																																																																																																																					
津波	建家の影響評価																																																																																																																																																																																																																					
	電巻飛来物評価																																																																																																																																																																																																																					
電巻飛来物評価	建家屋外/屋上スラブへの電巻飛来物衝突解析																																																																																																																																																																																																																					
	HAW及びTVF開発棟を中心に対策仕様の検討																																																																																																																																																																																																																					
外部衝撃	建家開口部の飛来物防護設計																																																																																																																																																																																																																					
	その他外部事象に対する評価																																																																																																																																																																																																																					
内部漏水	HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定																																																																																																																																																																																																																					
	内部漏水影響評価・安全対策設計																																																																																																																																																																																																																					
安全上重要な施設	HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定																																																																																																																																																																																																																					
	安全上重要な施設の2重化に関する設計																																																																																																																																																																																																																					
制御室	HAW及びTVF開発棟を中心に次年度詳細設計の仕様を決定																																																																																																																																																																																																																					
	制御室の居住性に関する環境確保設計																																																																																																																																																																																																																					
上記を踏まえた詳細設計・施工設計・工事					実施範囲及び実施内容の整理																																																																																																																																																																																																																	
想定事故選定に係る検討	事故選定に係る検討																																																																																																																																																																																																																					
	事故の選定																																																																																																																																																																																																																					
想定事故のシナリオ作成	事故のシナリオ作成																																																																																																																																																																																																																					
	対策の有効性評価																																																																																																																																																																																																																					
事故対策の有効性評価	対策の有効性評価																																																																																																																																																																																																																					
	事故対策の有効性評価																																																																																																																																																																																																																					
事故対応	事故対応設備の配備検討/配備場所の地盤安定性評価等																																																																																																																																																																																																																					
	緊急時対策所のある方について判断 ・安全対策の実施範囲及び実施内容の整理																																																																																																																																																																																																																					
予備ケーブルの配備 (HAW)	訓練等 緊急電源接続盤～負荷側																																																																																																																																																																																																																					
	動力分電盤～負荷側 訓練等																																																																																																																																																																																																																					
予備ケーブルの配備 (TVF)	仕様・対策検討 動力分電盤～負荷側 訓練等																																																																																																																																																																																																																					
	安全対策の実施範囲及び実施内容の整理																																																																																																																																																																																																																					
可搬型設備の拡充	配備数の拡充及び分散配備																																																																																																																																																																																																																					
	配備数の拡充及び分散配備																																																																																																																																																																																																																					

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考																																																																																																																							
	<p style="text-align: center;">表 4-3 工程洗浄に関する工程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施事項</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="4">H30年度</th> <th colspan="4">H31年度</th> <th colspan="4">H32年度</th> </tr> <tr> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洗浄方法、手順の検討</td> <td colspan="2">■</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>安全評価・安全対策の検討</td> <td colspan="2">■</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>安全対策の実施</td> <td></td><td></td> <td colspan="4">■</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>設備の点検・整備</td> <td></td><td></td> <td colspan="4">■</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>教育訓練</td> <td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td colspan="4">■</td> <td colspan="4">■</td> </tr> <tr> <td>工程洗浄の実施</td> <td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td colspan="4">■</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">本資料は進捗等に応じて適宜見直す。</p>	実施事項	平成29年度		H30年度				H31年度				H32年度				第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	洗浄方法、手順の検討	■														安全評価・安全対策の検討	■														安全対策の実施			■												設備の点検・整備			■												教育訓練							■				■				工程洗浄の実施											■				<p>④工程洗浄の計画の明確化 (新規作成)</p>
実施事項	平成29年度		H30年度				H31年度				H32年度																																																																																																														
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期																																																																																																											
洗浄方法、手順の検討	■																																																																																																																								
安全評価・安全対策の検討	■																																																																																																																								
安全対策の実施			■																																																																																																																						
設備の点検・整備			■																																																																																																																						
教育訓練							■				■																																																																																																														
工程洗浄の実施											■																																																																																																														

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p data-bbox="350 260 1026 340">表 5 性能維持施設 (1 / 17) ~ (17 / 17) 表 省略</p> <p data-bbox="335 441 1056 474">図 1 再処理施設の敷地及び廃止措置対象施設の配置</p>  <p data-bbox="335 1577 617 1606">■ : 管理区域を有する施設</p>	<p data-bbox="1504 260 2211 340">表 5 性能維持施設 (1 / 17) ~ (17 / 17) 表 変更なし</p> <p data-bbox="1466 441 2187 474">図 1 再処理施設の敷地及び廃止措置対象施設の配置</p> 	<p data-bbox="2623 170 2689 203">備考</p> <p data-bbox="2439 441 2864 520">⑨記載の適正化 (対象範囲の明細化)</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>添付資料 2. 放射性廃棄物の発生量及び廃棄の方法（概要）</p> <p>1. 放射性廃棄物の発生量 再処理施設に貯蔵している放射性液体廃棄物及び放射性固体廃棄物について、貯蔵場所ごとの種類と貯蔵量を表 1 及び表 2 に示す。また、解体の対象となる施設から発生する低レベル放射性廃棄物(固体及び液体)の推定発生量を表 3 に示す。</p> <p>2. 放射性廃棄物の種類と処理・処分の考え方 放射性廃棄物は、放射性気体廃棄物、放射性液体廃棄物及び放射性固体廃棄物に分類される。放射性廃棄物の発生量を合理的に可能な限り低減するように、適切な除染方法、機器解体工法及び機器解体手順を策定するとともに、適切な処理を行う。</p> <p>2.1 放射性気体廃棄物 放射性気体廃棄物は、洗浄塔、フィルタ等で洗浄、ろ過した後、主排気筒、第一付属排気筒及び第二付属排気筒を通じて大気に放出する。放出に当たっては、排気筒において放射性物質濃度を測定監視し、再処理施設保安規定の値を超えないように管理する。放射性気体廃棄物の処理及び管理に係る必要な措置については、再処理施設保安規定に従って管理する。</p> <p>2.2 放射性液体廃棄物 廃止措置に伴い発生した放射性液体廃棄物は、放射能レベルの区分や性状に応じて蒸発処理、中和処理及び油分除去を行い、海中放出設備の放出管を通じて海中に放出する。放出に当たっては、放射性液体廃棄物の放出量が再処理施設保安規定の値を超えないように管理する。一方、蒸発処理に伴い蒸発濃縮した低放射性濃縮廃液については、今後整備する低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)でセメント固化し放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵する。セメント固化体は、必要に応じて処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理した後、処分場の操業開始後随時搬出する。放射性液体廃棄物の処理及び管理に係る必要な措置については、再処理施設保安規定に従って管理する。</p>	<p>変更後の廃止措置計画書</p> <p>放射性廃棄物の発生量及び廃棄の方法（概要）</p> <p>1. 放射性廃棄物の発生量 再処理施設に貯蔵している放射性液体廃棄物及び放射性固体廃棄物について、貯蔵場所ごとの種類と貯蔵量を表 6 及び表 7 に示す。また、解体の対象となる施設から発生する低レベル放射性廃棄物(固体及び液体)の推定発生量を表 8 に示す。</p> <p>2. 放射性廃棄物の種類と処理・処分の考え方 放射性廃棄物は、放射性気体廃棄物、放射性液体廃棄物及び放射性固体廃棄物に分類される。放射性廃棄物の発生量を合理的に可能な限り低減するように、適切な除染方法、機器解体工法及び機器解体手順を策定するとともに、適切な処理を行う。</p> <p>2.1 放射性気体廃棄物 放射性気体廃棄物は、洗浄塔、フィルタ等で洗浄、ろ過した後、主排気筒、第一付属排気筒及び第二付属排気筒を通じて大気に放出する。<u>クリプトン貯蔵シリンダのクリプトンは、窒素により希釈し、プロセス排気として主排気筒を通じて大気に放出する。また、クリプトン貯蔵シリンダ及び配管に残存するクリプトンは窒素を供給することにより、押し出し、プロセス排気として主排気筒を通じて大気に放出する。</u> 放出に当たっては、排気筒において放射性物質濃度を測定監視し、再処理施設保安規定の値を超えないように管理する。放射性気体廃棄物の処理及び管理に係る必要な措置については、再処理施設保安規定の「放射性気体廃棄物の管理」に定め、その管理の中で計画、実施、評価及び改善を行う。なお、廃止措置の進捗に応じて、適宜、放射性気体廃棄物の処理及び管理について、再処理施設保安規定を見直す。</p> <p>2.2 放射性液体廃棄物 放射性液体廃棄物のうち、高放射性廃液は、必要に応じて組成調整や濃縮を行ったのち、<u>熔融炉へ送り、ガラス原料とともに熔融し、ガラス固化体容器に注入し固化する。低放射性廃液は、放射能レベルの区分や性状に応じて蒸発処理、中和処理及び油分除去を行い、海中放出設備の放出管を通じて海中に放出する。放出に当たっては、放射性液体廃棄物の放出量が再処理施設保安規定の値を超えないように管理する。一方、蒸発処理に伴い蒸発濃縮した低放射性濃縮廃液については、今後整備する低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)でセメント固化し放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵する。セメント固化体は、必要に応じて処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理した後、処分場の操業開始後随時搬出する。放射性液体廃棄物の処理及び管理に係る必要な措置については、再処理施設保安規定の「放射性</u></p>	<p>⑨記載の適正化(変更後であることを明記)</p> <p>⑨記載の適正化(添付資料番号が混在するため削除)</p> <p>⑨記載の適正化(表番号の見直し)</p> <p>⑤放射性廃棄物等の具体化・明確化(クリプトンの管理放出の明確化)</p> <p>⑨記載の適正化(保安規定内容の具体化)</p> <p>⑤放射性廃棄物等の具体化・明確化(高放射性廃液の処理の明確化)</p> <p>⑨記載の適正化(保安規定内容</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>2.3 放射性固体廃棄物</p> <p>廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物のうち可燃性廃棄物及び難燃性廃棄物は、焼却した後放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵する。不燃性廃棄物は、放射能レベルの区分や性状に応じて放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵する。処理や運搬スケジュール、貯蔵先の都合等により施設内での貯蔵が必要な場合は、機器解体後のスペースを放射性固体廃棄物の保管場所として活用する。これらの廃棄物は、廃棄体化施設の整備が整い次第廃棄体化施設に搬出し、処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理する。廃棄体は処分場の操業開始後随時搬出する。放射性廃棄物でない廃棄物(管理区域外から発生した廃棄物を含む。)は、可能な限り再生利用するか、又は産業廃棄物として適切に廃棄する。放射性固体廃棄物の処理及び管理に係る必要な措置については、再処理施設保安規定に従って管理する。</p> <p>3. 既存施設における処理と貯蔵</p> <p>3.1 高レベル放射性廃棄物</p> <p>分離精製工場(MP)及び高放射性廃液貯蔵場(HAW)に貯蔵している高放射性廃液は、ガラス固化技術開発施設(TVF)にてガラス固化し、ガラス固化体は、同施設及び今後必要な時期に建設する保管施設に保管し、最終処分場の操業開始後随時搬出する。</p> <p>3.2 低レベル放射性廃棄物</p> <p>(1)高放射性固体廃棄物</p> <p>高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)に貯蔵しているハル・エンドピース等の高放射性固体廃棄物は、取出し設備を設置した上で、新規に建設する貯蔵施設(HWTF-1)に搬出し、今後必要な時期に建設する高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)に搬出するまで同施設に貯蔵する。各施設(高レベル放射性物質研究施設(CPF(核燃料物質使用施設))を含む。)から発生する高放射性固体廃棄物及び第二高放射性廃棄物貯蔵施設(2HASWS)に貯蔵している高放射性固体廃棄物については、高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)に搬出するまで第二高放射性廃棄物貯蔵施設(2HASWS)に貯蔵する。</p> <p>これらの廃棄物は、高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)の整備が整い次第搬出し、処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理する。廃棄体は処分場の操業開始後随時搬出する。</p>	<p><u>液体廃棄物等の管理」に定め、その管理の中で計画、実施、評価及び改善を行う。なお、廃止措置の進捗に応じて、適宜、放射性液体廃棄物の処理及び管理について、再処理施設保安規定を見直す。</u></p> <p>2.3 放射性固体廃棄物</p> <p>放射性固体廃棄物のうち可燃性廃棄物及び難燃性廃棄物は、焼却した後放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵する。不燃性廃棄物は、放射能レベルの区分や性状に応じて放射性廃棄物の貯蔵施設に貯蔵する。処理や運搬スケジュール、貯蔵先の都合等により施設内での貯蔵が必要な場合は、機器解体後のスペースを放射性固体廃棄物の保管場所として活用する。これらの廃棄物は、廃棄体化施設の整備が整い次第廃棄体化施設に搬出し、処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理する。廃棄体(ガラス固化体及びセメント固化体を含む)は処分場の操業開始後随時搬出する。放射性廃棄物でない廃棄物(管理区域外から発生した廃棄物を含む。)は、可能な限り再生利用するか、又は産業廃棄物として適切に廃棄する。放射性固体廃棄物の処理及び管理に係る必要な措置については、再処理施設保安規定の「<u>放射性固体廃棄物の管理」に定め、その管理の中で計画、実施、評価及び改善を行う。なお、廃止措置の進捗に応じて、適宜、放射性固体廃棄物の処理及び管理について、再処理施設保安規定を見直す。</u></p> <p>3. 既存施設における処理と貯蔵</p> <p>3.1 高レベル放射性廃棄物</p> <p>分離精製工場(MP)及び高放射性廃液貯蔵場(HAW)に貯蔵している高放射性廃液は、ガラス固化技術開発施設(TVF)にてガラス固化し、ガラス固化体は、同施設及び今後必要な時期に建設する保管施設に保管し、最終処分場の操業開始後随時搬出する。</p> <p>3.2 低レベル放射性廃棄物</p> <p>(1)高放射性固体廃棄物</p> <p>高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)に貯蔵しているハル・エンドピース等の高放射性固体廃棄物は、取出し設備を設置した上で、新規に建設する貯蔵施設(HWTF-1)に搬出し、今後必要な時期に建設する高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)に搬出するまで同施設に貯蔵する。各施設(高レベル放射性物質研究施設(CPF(核燃料物質使用施設))を含む。)から発生する高放射性固体廃棄物及び第二高放射性廃棄物貯蔵施設(2HASWS)に貯蔵している高放射性固体廃棄物については、高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)に搬出するまで第二高放射性廃棄物貯蔵施設(2HASWS)に貯蔵する。</p> <p>これらの廃棄物は、高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)の整備が整い次第搬出し、処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理する。廃棄体は処分場の操業開始後随時搬出する。</p>	<p>の具体化)</p> <p>⑨記載の適正化(記載の整合)</p> <p>⑤放射性廃棄物等の具体化・明確化(ガラス固化体等の処分の明確化)</p> <p>⑨記載の適正化(保安規定内容の具体化)</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>(2)低放射性固体廃棄物</p> <p>各施設（CPF を含む。）から発生する低放射性固体廃棄物のうちβγ系の可燃性廃棄物及び難燃性廃棄物は、焼却施設（IF）又は今後整備する低放射性廃棄物処理技術開発施設（LWTF）で焼却する。また、βγ系の難燃性廃棄物（塩素系のものを含む。）は、低放射性廃棄物処理技術開発施設（LWTF）にて焼却する。焼却灰及びPu系の廃棄物は、今後必要な時期に建設する高線量系固体廃棄物廃棄体化施設（HWTF-2）又は低線量系固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF）に搬出するまで第一低放射性固体廃棄物貯蔵場（1LASWS）又は第二低放射性固体廃棄物貯蔵場（2LASWS）に貯蔵する。</p> <p>第一低放射性固体廃棄物貯蔵場（1LASWS）、第二低放射性固体廃棄物貯蔵場（2LASWS）並びにアスファルト固化体貯蔵施設（AS1）及び第二アスファルト固化体貯蔵施設（AS2）に貯蔵しているβγ系の不燃性廃棄物、アスファルト固化体、プラスチック固化体等は、今後必要な時期に建設する高線量系固体廃棄物廃棄体化施設（HWTF-2）又は低線量系固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF）に搬出するまで同施設に貯蔵する。</p> <p>これらの廃棄物は、高線量系固体廃棄物廃棄体化施設（HWTF-2）又は低線量系固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF）の整備が整い次第搬出し、処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理する。廃棄体は処分場の操業開始後随時搬出する。</p> <p>(3)低放射性液体廃棄物</p> <p>各施設（CPF を含む。）から発生する低放射性液体廃棄物は、放射能レベルの区分や性状に応じて、廃棄物処理場（AAF）、第二低放射性廃液蒸発処理施設（E）、第三低放射性廃液蒸発処理施設（Z）及び放出廃液油分除去施設（C）にて処理を行い、海中放出設備の放出管を通じて海中に放出する。蒸発処理により発生する低放射性濃縮廃液及び廃溶媒処理技術開発施設（ST）での廃溶媒処理に伴い発生するリン酸廃液は、今後整備する低放射性廃棄物処理技術開発施設（LWTF）でセメント固化し、廃棄体化施設に搬出するまで第二アスファルト固化体貯蔵施設（AS2）に貯蔵する。その他、スラッジ貯蔵場（LW）及び第二スラッジ貯蔵場（LW2）に貯蔵しているスラッジは、今後必要な時期に建設する低線量系固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF）に搬出するまで同施設に貯蔵する。</p> <p>セメント固化体は、必要に応じて処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理した後、処分場の操業開始後随時搬出する。また、スラッジは、低線量系固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF）の整備が整い次第搬出し、処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理する。廃棄体は処分場の操業開始後随時搬出する。</p>	<p>(2)低放射性固体廃棄物</p> <p>各施設（CPF を含む。）から発生する低放射性固体廃棄物のうちβγ系の可燃性廃棄物及び難燃性廃棄物は、焼却施設（IF）又は今後整備する低放射性廃棄物処理技術開発施設（LWTF）で焼却する。また、βγ系の難燃性廃棄物（塩素系のものを含む。）は、低放射性廃棄物処理技術開発施設（LWTF）にて焼却する。焼却灰及びPu系の廃棄物は、今後必要な時期に建設する高線量系固体廃棄物廃棄体化施設（HWTF-2）又は東海固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF-1, 2）に搬出するまで第一低放射性固体廃棄物貯蔵場（1LASWS）又は第二低放射性固体廃棄物貯蔵場（2LASWS）に貯蔵する。</p> <p>第一低放射性固体廃棄物貯蔵場（1LASWS）、第二低放射性固体廃棄物貯蔵場（2LASWS）並びにアスファルト固化体貯蔵施設（AS1）及び第二アスファルト固化体貯蔵施設（AS2）に貯蔵しているβγ系の不燃性廃棄物、アスファルト固化体、プラスチック固化体等は、今後必要な時期に建設する高線量系固体廃棄物廃棄体化施設（HWTF-2）又は東海固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF-2）に搬出するまで同施設に貯蔵する。</p> <p>これらの廃棄物は、高線量系固体廃棄物廃棄体化施設（HWTF-2）又は東海固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF-2）の整備が整い次第搬出し、処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理する。廃棄体は処分場の操業開始後随時搬出する。</p> <p>(3)低放射性液体廃棄物</p> <p>各施設（CPF を含む。）から発生する低放射性液体廃棄物は、放射能レベルの区分や性状に応じて、廃棄物処理場（AAF）、第二低放射性廃液蒸発処理施設（E）、第三低放射性廃液蒸発処理施設（Z）及び放出廃液油分除去施設（C）にて処理を行い、海中放出設備の放出管を通じて海中に放出する。蒸発処理により発生する低放射性濃縮廃液及び廃溶媒処理技術開発施設（ST）での廃溶媒処理に伴い発生するリン酸廃液は、今後整備する低放射性廃棄物処理技術開発施設（LWTF）でセメント固化し、廃棄体化施設に搬出するまで第二アスファルト固化体貯蔵施設（AS2）に貯蔵する。その他、スラッジ貯蔵場（LW）及び第二スラッジ貯蔵場（LW2）に貯蔵しているスラッジは、今後必要な時期に建設する東海固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF-2）に搬出するまで同施設に貯蔵する。</p> <p>セメント固化体は、必要に応じて処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理した後、処分場の操業開始後随時搬出する。また、スラッジは、東海固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF-2）の整備が整い次第搬出し、処分場の要件に見合うよう廃棄体化処理する。廃棄体は処分場の操業開始後随時搬出する。</p> <p>なお、高レベル放射性物質研究施設（CPF）からの放射性廃棄物の高線量系固体廃棄物廃棄体化施設（HWTF-2）及び東海固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF-1, 2）への受入れは、これら施設計画の具体化に合わせて、その取扱いを検討する。</p>	<p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（改行）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑥CPF 廃棄物の受入れ、廃棄体化施設の計画の明確化</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>4. 新規施設における廃棄体化処理</p> <p>原子力機構におけるこれまでの研究活動により、施設内に既に保管している放射性廃棄物や施設の廃止措置によって今後発生する放射性廃棄物に係るリスクを根本的に低減するため、放射性廃棄物の廃棄体化処理及び処分を推進する。</p> <p>廃棄体化施設の整備には廃棄体に求められる要件の検討に処分場の情報が必要なことから、第5期中長期目標期間（平成41年度～平成47年度）以降に高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)と低線量系固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF)を整備する。再処理施設から発生する放射性固体廃棄物についても、高放射性固体廃棄物は高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)に、低放射性固体廃棄物は低線量系固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF)にそれぞれ搬出し、廃棄体化処理された後、処分場に搬出する。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	<p>4. 新規施設における廃棄体化処理</p> <p>原子力機構におけるこれまでの研究活動により、施設内に既に保管している放射性廃棄物や施設の廃止措置によって今後発生する放射性廃棄物に係るリスクを根本的に低減するため、放射性廃棄物の廃棄体化処理及び処分を推進する。</p> <p>廃棄体化施設の整備には廃棄体に求められる要件の検討に処分場の情報が必要なことから、第5期中長期目標期間（平成41年度～平成47年度）以降に高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)と東海固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF-2)を整備する。再処理施設から発生する放射性固体廃棄物についても、高放射性固体廃棄物は高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)に、低放射性固体廃棄物は高線量系固体廃棄物廃棄体化施設(HWTF-2)又は東海固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF-1,2)にそれぞれ搬出し、廃棄体化処理された後、処分場に搬出する。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	<p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p> <p>⑨記載の適正化（記載の整合）</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考																																																																																															
<p>表 1 放射性液体廃棄物の貯蔵場所ごとの種類と貯蔵量</p> <p style="text-align: right;">平成 29 年 3 月 31 日現在</p> <table border="1" data-bbox="243 388 1175 1646"> <thead> <tr> <th>廃棄物の貯蔵場所</th> <th>廃棄物の種類</th> <th>貯蔵量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分離精製工場 (MP)</td> <td>高放射性廃液</td> <td>約 23m³</td> </tr> <tr> <td>高放射性廃液貯蔵場 (HAW)</td> <td>高放射性廃液</td> <td>約 350m³</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">廃棄物処理場 (AAF)</td> <td>低放射性濃縮廃液</td> <td>約 547m³</td> </tr> <tr> <td>廃溶媒</td> <td>約 14m³</td> </tr> <tr> <td>第三低放射性廃液蒸発処理施設 (Z)</td> <td>低放射性濃縮廃液</td> <td>約 810m³</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スラッジ貯蔵場 (LW)</td> <td>廃溶媒</td> <td>約 30m³</td> </tr> <tr> <td>スラッジ</td> <td>約 285m³</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第二スラッジ貯蔵場 (LW2)</td> <td>低放射性濃縮廃液</td> <td>約 574m³</td> </tr> <tr> <td>スラッジ</td> <td>約 872m³</td> </tr> <tr> <td>廃溶媒貯蔵場 (WS)</td> <td>廃溶媒</td> <td>約 56m³</td> </tr> <tr> <td>廃溶媒処理技術開発施設 (ST)</td> <td>廃溶媒</td> <td>約 8m³</td> </tr> <tr> <td>アスファルト固化処理施設 (ASP)</td> <td>低放射性濃縮廃液</td> <td>約 95m³</td> </tr> <tr> <td>低放射性濃縮廃液貯蔵施設 (LWSF)</td> <td>低放射性濃縮廃液</td> <td>約 1,032m³</td> </tr> </tbody> </table>	廃棄物の貯蔵場所	廃棄物の種類	貯蔵量	分離精製工場 (MP)	高放射性廃液	約 23m ³	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	高放射性廃液	約 350m ³	廃棄物処理場 (AAF)	低放射性濃縮廃液	約 547m ³	廃溶媒	約 14m ³	第三低放射性廃液蒸発処理施設 (Z)	低放射性濃縮廃液	約 810m ³	スラッジ貯蔵場 (LW)	廃溶媒	約 30m ³	スラッジ	約 285m ³	第二スラッジ貯蔵場 (LW2)	低放射性濃縮廃液	約 574m ³	スラッジ	約 872m ³	廃溶媒貯蔵場 (WS)	廃溶媒	約 56m ³	廃溶媒処理技術開発施設 (ST)	廃溶媒	約 8m ³	アスファルト固化処理施設 (ASP)	低放射性濃縮廃液	約 95m ³	低放射性濃縮廃液貯蔵施設 (LWSF)	低放射性濃縮廃液	約 1,032m ³	<p>表 6 放射性液体廃棄物の貯蔵場所ごとの種類と貯蔵量</p> <p style="text-align: right;">平成 29 年 6 月 30 日現在</p> <table border="1" data-bbox="1329 388 2383 1581"> <thead> <tr> <th>廃棄物の貯蔵場所</th> <th>廃棄物の種類</th> <th>貯蔵量</th> <th>放射エネルギー, 主要核種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分離精製工場 (MP)</td> <td>高放射性廃液^{※1} (希釈液)</td> <td>約 24m³</td> <td>約 5×10¹⁶Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td>高放射性廃液貯蔵場 (HAW)</td> <td>高放射性廃液^{※1}</td> <td>約 340m³</td> <td>約 3×10¹⁸Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">廃棄物処理場 (AAF)</td> <td>低放射性濃縮廃液^{※2}</td> <td>約 547m³</td> <td>≦ 10¹³Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td>廃溶媒^{※3}</td> <td>約 14m³</td> <td>≦ 10⁹Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td>第三低放射性廃液蒸発処理施設 (Z)</td> <td>低放射性濃縮廃液^{※2}</td> <td>約 829m³</td> <td>≦ 10¹⁰Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スラッジ貯蔵場 (LW)</td> <td>廃溶媒^{※3}</td> <td>約 30m³</td> <td>≦ 10⁹Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td>スラッジ^{※4}</td> <td>約 285m³</td> <td>≦ 10⁸Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第二スラッジ貯蔵場 (LW2)</td> <td>低放射性濃縮廃液^{※2}</td> <td>約 574m³</td> <td>≦ 10¹²Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td>スラッジ^{※4}</td> <td>約 872m³</td> <td>≦ 10⁸Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td>廃溶媒貯蔵場 (WS)</td> <td>廃溶媒^{※3}</td> <td>約 56m³</td> <td>≦ 10⁹Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td>廃溶媒処理技術開発施設 (ST)</td> <td>廃溶媒^{※3}</td> <td>約 8m³</td> <td>≦ 10⁹Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td>アスファルト固化処理施設 (ASP)</td> <td>低放射性濃縮廃液^{※2}</td> <td>約 97m³</td> <td>≦ 10¹²Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低放射性濃縮廃液貯蔵施設 (LWSF)</td> <td>低放射性濃縮廃液^{※2}</td> <td>約 1,032m³</td> <td>≦ 10¹³Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> <tr> <td>リン酸廃液^{※5}</td> <td>約 17m³</td> <td>≦ 10¹¹Bq 主要核種: FP (¹³⁷Cs 等)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 抽出工程から発生した抽出廃液等を高放射性廃液蒸発缶にて蒸発濃縮した廃液。</p> <p>※2 低放射性廃液第一蒸発缶又は低放射性廃液第三蒸発缶にて蒸発濃縮した廃液。</p> <p>※3 抽出工程にて使用した溶媒 (TBP-ドデカン溶液)。</p> <p>※4 凝集沈殿処理装置にて生成した沈殿物。</p> <p>※5 廃溶媒を TBP とドデカンに分離する際に発生するリン酸を含む廃液を蒸発缶にて蒸発濃縮した廃液。</p>	廃棄物の貯蔵場所	廃棄物の種類	貯蔵量	放射エネルギー, 主要核種	分離精製工場 (MP)	高放射性廃液 ^{※1} (希釈液)	約 24m ³	約 5×10 ¹⁶ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	高放射性廃液 ^{※1}	約 340m ³	約 3×10 ¹⁸ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	廃棄物処理場 (AAF)	低放射性濃縮廃液 ^{※2}	約 547m ³	≦ 10 ¹³ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	廃溶媒 ^{※3}	約 14m ³	≦ 10 ⁹ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	第三低放射性廃液蒸発処理施設 (Z)	低放射性濃縮廃液 ^{※2}	約 829m ³	≦ 10 ¹⁰ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	スラッジ貯蔵場 (LW)	廃溶媒 ^{※3}	約 30m ³	≦ 10 ⁹ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	スラッジ ^{※4}	約 285m ³	≦ 10 ⁸ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	第二スラッジ貯蔵場 (LW2)	低放射性濃縮廃液 ^{※2}	約 574m ³	≦ 10 ¹² Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	スラッジ ^{※4}	約 872m ³	≦ 10 ⁸ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	廃溶媒貯蔵場 (WS)	廃溶媒 ^{※3}	約 56m ³	≦ 10 ⁹ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	廃溶媒処理技術開発施設 (ST)	廃溶媒 ^{※3}	約 8m ³	≦ 10 ⁹ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	アスファルト固化処理施設 (ASP)	低放射性濃縮廃液 ^{※2}	約 97m ³	≦ 10 ¹² Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	低放射性濃縮廃液貯蔵施設 (LWSF)	低放射性濃縮廃液 ^{※2}	約 1,032m ³	≦ 10 ¹³ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	リン酸廃液 ^{※5}	約 17m ³	≦ 10 ¹¹ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)	<p>⑨記載の適正化 (表番号の見直し)</p> <p>⑤放射性廃棄物等の具体化・明確化 (保有量等の具体化)</p>
廃棄物の貯蔵場所	廃棄物の種類	貯蔵量																																																																																															
分離精製工場 (MP)	高放射性廃液	約 23m ³																																																																																															
高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	高放射性廃液	約 350m ³																																																																																															
廃棄物処理場 (AAF)	低放射性濃縮廃液	約 547m ³																																																																																															
	廃溶媒	約 14m ³																																																																																															
第三低放射性廃液蒸発処理施設 (Z)	低放射性濃縮廃液	約 810m ³																																																																																															
スラッジ貯蔵場 (LW)	廃溶媒	約 30m ³																																																																																															
	スラッジ	約 285m ³																																																																																															
第二スラッジ貯蔵場 (LW2)	低放射性濃縮廃液	約 574m ³																																																																																															
	スラッジ	約 872m ³																																																																																															
廃溶媒貯蔵場 (WS)	廃溶媒	約 56m ³																																																																																															
廃溶媒処理技術開発施設 (ST)	廃溶媒	約 8m ³																																																																																															
アスファルト固化処理施設 (ASP)	低放射性濃縮廃液	約 95m ³																																																																																															
低放射性濃縮廃液貯蔵施設 (LWSF)	低放射性濃縮廃液	約 1,032m ³																																																																																															
廃棄物の貯蔵場所	廃棄物の種類	貯蔵量	放射エネルギー, 主要核種																																																																																														
分離精製工場 (MP)	高放射性廃液 ^{※1} (希釈液)	約 24m ³	約 5×10 ¹⁶ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	高放射性廃液 ^{※1}	約 340m ³	約 3×10 ¹⁸ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
廃棄物処理場 (AAF)	低放射性濃縮廃液 ^{※2}	約 547m ³	≦ 10 ¹³ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
	廃溶媒 ^{※3}	約 14m ³	≦ 10 ⁹ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
第三低放射性廃液蒸発処理施設 (Z)	低放射性濃縮廃液 ^{※2}	約 829m ³	≦ 10 ¹⁰ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
スラッジ貯蔵場 (LW)	廃溶媒 ^{※3}	約 30m ³	≦ 10 ⁹ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
	スラッジ ^{※4}	約 285m ³	≦ 10 ⁸ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
第二スラッジ貯蔵場 (LW2)	低放射性濃縮廃液 ^{※2}	約 574m ³	≦ 10 ¹² Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
	スラッジ ^{※4}	約 872m ³	≦ 10 ⁸ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
廃溶媒貯蔵場 (WS)	廃溶媒 ^{※3}	約 56m ³	≦ 10 ⁹ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
廃溶媒処理技術開発施設 (ST)	廃溶媒 ^{※3}	約 8m ³	≦ 10 ⁹ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
アスファルト固化処理施設 (ASP)	低放射性濃縮廃液 ^{※2}	約 97m ³	≦ 10 ¹² Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
低放射性濃縮廃液貯蔵施設 (LWSF)	低放射性濃縮廃液 ^{※2}	約 1,032m ³	≦ 10 ¹³ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														
	リン酸廃液 ^{※5}	約 17m ³	≦ 10 ¹¹ Bq 主要核種: FP (¹³⁷ Cs 等)																																																																																														

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考																																																								
<p>表 2 放射性固体廃棄物の貯蔵場所ごとの種類と貯蔵（保管）量</p> <p style="text-align: right;">平成 29 年 3 月 31 日現在</p> <table border="1" data-bbox="243 388 1113 1165"> <thead> <tr> <th>廃棄物の貯蔵場所</th> <th>廃棄物の種類</th> <th>貯蔵（保管）量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガラス固化技術開発施設 (TVF)</td> <td>ガラス固化体</td> <td>272 本^{*1}</td> </tr> <tr> <td>高放射性固体廃棄物貯蔵庫 (HASWS)</td> <td>ハル・エンドピース, 分析廃ジャグ, 雑固体廃棄物</td> <td>約 4,264 本^{*2}</td> </tr> <tr> <td>第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設 (2HASWS)</td> <td>ハル・エンドピース, 雑固体廃棄物</td> <td>約 2,490 本^{*2}</td> </tr> <tr> <td>第一低放射性固体廃棄物貯蔵場 (1LASWS)</td> <td>雑固体廃棄物</td> <td>約 33,168 本^{*2}</td> </tr> <tr> <td>第二低放射性固体廃棄物貯蔵場 (2LASWS)</td> <td>雑固体廃棄物</td> <td>約 11,554 本^{*2}</td> </tr> <tr> <td>アスファルト固化体貯蔵施設 (AS1)</td> <td>アスファルト固化体, プラスチック固化体</td> <td>約 14,582 本^{*2}</td> </tr> <tr> <td>第二アスファルト固化体貯蔵施設 (AS2)</td> <td>アスファルト固化体, プラスチック固化体, 雑固体廃棄物</td> <td>約 17,216 本^{*2}</td> </tr> </tbody> </table> <p>^{*1} キャニスタ数 ^{*2} 200 リットルドラム缶換算値</p>	廃棄物の貯蔵場所	廃棄物の種類	貯蔵（保管）量	ガラス固化技術開発施設 (TVF)	ガラス固化体	272 本 ^{*1}	高放射性固体廃棄物貯蔵庫 (HASWS)	ハル・エンドピース, 分析廃ジャグ, 雑固体廃棄物	約 4,264 本 ^{*2}	第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設 (2HASWS)	ハル・エンドピース, 雑固体廃棄物	約 2,490 本 ^{*2}	第一低放射性固体廃棄物貯蔵場 (1LASWS)	雑固体廃棄物	約 33,168 本 ^{*2}	第二低放射性固体廃棄物貯蔵場 (2LASWS)	雑固体廃棄物	約 11,554 本 ^{*2}	アスファルト固化体貯蔵施設 (AS1)	アスファルト固化体, プラスチック固化体	約 14,582 本 ^{*2}	第二アスファルト固化体貯蔵施設 (AS2)	アスファルト固化体, プラスチック固化体, 雑固体廃棄物	約 17,216 本 ^{*2}	<p>表 7 放射性固体廃棄物の貯蔵場所ごとの種類と貯蔵（保管）量</p> <p style="text-align: right;">平成 29 年 6 月 30 日現在</p> <table border="1" data-bbox="1403 388 2350 1543"> <thead> <tr> <th>廃棄物の貯蔵場所</th> <th>廃棄物の種類</th> <th>貯蔵（保管）量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガラス固化技術開発施設 (TVF)</td> <td>ガラス固化体</td> <td>306 本</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高放射性固体廃棄物貯蔵庫 (HASWS)</td> <td>雑固体廃棄物, ハル・エンドピース等</td> <td>約 2,884 本^{**}</td> </tr> <tr> <td>分析廃ジャグ等</td> <td>約 1,381 本^{**}</td> </tr> <tr> <td>第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設 (2HASWS)</td> <td>雑固体廃棄物, ハル・エンドピース等</td> <td>約 2,492 本^{**}</td> </tr> <tr> <td>第一低放射性固体廃棄物貯蔵場 (1LASWS)</td> <td>雑固体廃棄物</td> <td>約 33,161 本^{**}</td> </tr> <tr> <td>第二低放射性固体廃棄物貯蔵場 (2LASWS)</td> <td>雑固体廃棄物</td> <td>約 11,566 本^{**}</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">アスファルト固化体貯蔵施設 (AS1)</td> <td>アスファルト固化体</td> <td>13,754 本</td> </tr> <tr> <td>プラスチック固化体</td> <td>828 本</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第二アスファルト固化体貯蔵施設 (AS2)</td> <td>アスファルト固化体</td> <td>16,213 本</td> </tr> <tr> <td>プラスチック固化体</td> <td>984 本</td> </tr> <tr> <td>雑固体廃棄物</td> <td>19 本</td> </tr> </tbody> </table> <p>^{**} 200 リットルドラム缶換算値</p>	廃棄物の貯蔵場所	廃棄物の種類	貯蔵（保管）量	ガラス固化技術開発施設 (TVF)	ガラス固化体	306 本	高放射性固体廃棄物貯蔵庫 (HASWS)	雑固体廃棄物, ハル・エンドピース等	約 2,884 本 ^{**}	分析廃ジャグ等	約 1,381 本 ^{**}	第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設 (2HASWS)	雑固体廃棄物, ハル・エンドピース等	約 2,492 本 ^{**}	第一低放射性固体廃棄物貯蔵場 (1LASWS)	雑固体廃棄物	約 33,161 本 ^{**}	第二低放射性固体廃棄物貯蔵場 (2LASWS)	雑固体廃棄物	約 11,566 本 ^{**}	アスファルト固化体貯蔵施設 (AS1)	アスファルト固化体	13,754 本	プラスチック固化体	828 本	第二アスファルト固化体貯蔵施設 (AS2)	アスファルト固化体	16,213 本	プラスチック固化体	984 本	雑固体廃棄物	19 本	<p>⑨記載の適正化（表番号の見直し）</p> <p>⑤放射性廃棄物等の具体化・明確化（保有量等の具体化）</p>
廃棄物の貯蔵場所	廃棄物の種類	貯蔵（保管）量																																																								
ガラス固化技術開発施設 (TVF)	ガラス固化体	272 本 ^{*1}																																																								
高放射性固体廃棄物貯蔵庫 (HASWS)	ハル・エンドピース, 分析廃ジャグ, 雑固体廃棄物	約 4,264 本 ^{*2}																																																								
第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設 (2HASWS)	ハル・エンドピース, 雑固体廃棄物	約 2,490 本 ^{*2}																																																								
第一低放射性固体廃棄物貯蔵場 (1LASWS)	雑固体廃棄物	約 33,168 本 ^{*2}																																																								
第二低放射性固体廃棄物貯蔵場 (2LASWS)	雑固体廃棄物	約 11,554 本 ^{*2}																																																								
アスファルト固化体貯蔵施設 (AS1)	アスファルト固化体, プラスチック固化体	約 14,582 本 ^{*2}																																																								
第二アスファルト固化体貯蔵施設 (AS2)	アスファルト固化体, プラスチック固化体, 雑固体廃棄物	約 17,216 本 ^{*2}																																																								
廃棄物の貯蔵場所	廃棄物の種類	貯蔵（保管）量																																																								
ガラス固化技術開発施設 (TVF)	ガラス固化体	306 本																																																								
高放射性固体廃棄物貯蔵庫 (HASWS)	雑固体廃棄物, ハル・エンドピース等	約 2,884 本 ^{**}																																																								
	分析廃ジャグ等	約 1,381 本 ^{**}																																																								
第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設 (2HASWS)	雑固体廃棄物, ハル・エンドピース等	約 2,492 本 ^{**}																																																								
第一低放射性固体廃棄物貯蔵場 (1LASWS)	雑固体廃棄物	約 33,161 本 ^{**}																																																								
第二低放射性固体廃棄物貯蔵場 (2LASWS)	雑固体廃棄物	約 11,566 本 ^{**}																																																								
アスファルト固化体貯蔵施設 (AS1)	アスファルト固化体	13,754 本																																																								
	プラスチック固化体	828 本																																																								
第二アスファルト固化体貯蔵施設 (AS2)	アスファルト固化体	16,213 本																																																								
	プラスチック固化体	984 本																																																								
	雑固体廃棄物	19 本																																																								

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考								
<p>表 3 解体の対象となる施設から発生する低レベル放射性廃棄物(固体及び液体)の推定発生量</p> <p style="text-align: right;">(単位：トン)</p> <table border="1" data-bbox="270 436 1121 693"> <thead> <tr> <th>放射能レベル</th> <th>再処理施設全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低レベル放射性廃棄物 (固体及び液体)</td> <td>約 71,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 推定発生量には、貯蔵中の低レベル放射性廃棄物の量を含む。</p> <p>※2 推定発生量には、解体作業に伴い発生する防護着や養生シート等の付随廃棄物を含まない。</p> <p>※3 原子炉等規制法第 61 条の 2 に従って放射能濃度の確認を受けることなどにより、低レベル放射性廃棄物の発生量は変動することがある。</p>	放射能レベル	再処理施設全体	低レベル放射性廃棄物 (固体及び液体)	約 71,000	<p>表 8 解体の対象となる施設から発生する低レベル放射性廃棄物(固体及び液体)の推定発生量</p> <p style="text-align: right;">(単位：トン)</p> <table border="1" data-bbox="1406 436 2258 693"> <thead> <tr> <th>放射能レベル</th> <th>再処理施設全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低レベル放射性廃棄物 (固体及び液体)</td> <td>約 71,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 <u>再処理に伴い発生した放射性廃棄物 約 22,700 トン，機器解体に伴い発生する解体廃棄物 約 48,600 トンの合計</u></p> <p>※2 推定発生量には、解体作業に伴い発生する防護着や養生シート等の付随廃棄物を含まない。</p> <p>※3 原子炉等規制法第 61 条の 2 に従って放射能濃度の確認を受けることなどにより、低レベル放射性廃棄物の発生量は変動することがある。</p>	放射能レベル	再処理施設全体	低レベル放射性廃棄物 (固体及び液体)	約 71,000	<p>⑨記載の適正化(表番号の見直し)</p> <p>⑤放射性廃棄物等の具体化・明確化(保有量等の具体化)</p>
放射能レベル	再処理施設全体									
低レベル放射性廃棄物 (固体及び液体)	約 71,000									
放射能レベル	再処理施設全体									
低レベル放射性廃棄物 (固体及び液体)	約 71,000									